

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 証券取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成19年6月28日 |
| 【事業年度】 | 第3期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日） |
| 【会社名】 | セブンシーズホールディングス株式会社 |
| 【英訳名】 | SEVEN SEAS HOLDINGS CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 藤堂 裕隆 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都新宿区神楽坂六丁目59番 |
| 【電話番号】 | 03-5225-3611 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 岩渕 勲 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都新宿区神楽坂六丁目59番 |
| 【電話番号】 | 03-5225-3611 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 岩渕 勲 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第1期 | 第2期 | 第3期 |
|-------------------------------|------------|------------|-------------|
| 決算年月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 |
| 売上高 (千円) | 18,298,009 | 22,922,222 | 15,873,137 |
| 経常利益又は経常損失(△) (千円) | 371,770 | 647,653 | △45,327 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) (千円) | △882,446 | 262,079 | △2,972,054 |
| 純資産額 (千円) | 10,089,025 | 11,027,305 | 8,471,139 |
| 総資産額 (千円) | 21,557,137 | 28,213,701 | 19,845,084 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 184.18 | 197.23 | 135.51 |
| 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (円) | △21.62 | 4.74 | △51.53 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円) | — | 4.51 | — |
| 自己資本比率 (%) | 46.8 | 39.1 | 34.6 |
| 自己資本利益率 (%) | △11.5 | 2.5 | △33.2 |
| 株価収益率 (倍) | — | 61.18 | — |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | △161,025 | 243,852 | △848,899 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 6,835,144 | △7,274,434 | 2,129,117 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | △1,754,499 | 1,892,605 | △1,075,616 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (千円) | 10,366,565 | 5,231,890 | 5,438,301 |
| 従業員数 (名) | 447 | 423 | 340 (81) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第1期及び第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

5 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。なお、平成19年3月期から当該臨時従業員の総数が従業員の100分の10を超えたため記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第1期 | 第2期 | 第3期 |
|--------------------------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 |
| 売上高 (千円) | 143,800 | 260,800 | 276,250 |
| 経常利益又は経常損失 (△) (千円) | △40,754 | 153,818 | 203,880 |
| 当期純利益又は当期純損失 (△) (千円) | △41,760 | 407,570 | △2,258,532 |
| 資本金 (千円) | 2,345,000 | 2,499,496 | 3,461,832 |
| 発行済株式総数 (株) | 54,782,620 | 55,918,620 | 62,994,620 |
| 純資産額 (千円) | 10,408,841 | 11,432,497 | 8,061,502 |
| 総資産額 (千円) | 12,272,503 | 14,917,943 | 10,941,481 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 190.01 | 204.48 | 157.91 |
| 1株当たり配当額 (円) | — | — | — |
| (内、1株当たり中間配当額) (円) | (—) | (—) | (—) |
| 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円) | △0.99 | 7.37 | △39.16 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円) | — | 7.02 | — |
| 自己資本比率 (%) | 84.8 | 76.6 | 73.2 |
| 自己資本利益率 (%) | △0.5 | 3.7 | △23.2 |
| 株価収益率 (倍) | — | 39.35 | — |
| 配当性向 (%) | — | — | — |
| 従業員数 (名) | 10 | 15 | 23 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第1期及び第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 会社設立第1期であります平成17年3月期は、平成16年10月1日から平成17年3月31日までとしております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2【沿革】

- 平成16年10月 ゼィープラス㈱の株式移転により当社設立。
当社普通株式を東京証券取引市場第二部に上場。
㈱国連社の株式を取得し、IMC事業（現SP事業）を開始。
- 平成16年11月 連結子会社ゼィープラス・マネジメント㈱（旧会社名：ゼィープラス㈱）においてファイナンス事業を営業譲渡し、同事業より撤退。
- 平成17年4月 連結子会社ゼィープラス・マネジメント㈱を吸収合併、同社解散。
- 平成17年5月 連結子会社㈱ダイエープリントセンターの株式を売却し、印刷事業より撤退。
- 平成17年8月 セブンシーズホールディングス㈱に商号変更。
- 平成17年9月 ㈱ピーアール・ライフの株式を取得、連結子会社としIMC事業（現SP事業）を増強。
- 平成17年11月 連結子会社セブンシーズ・アセット・マネジメント㈱と連結会社以外の会社1社を無限責任組合員として、PDB&SSAM1号投資事業有限責任組合を組成。
㈱リンクス及び㈱マーケットフォーカスの株式を取得、連結子会社としマーケティングリサーチ業務（MR事業）を開始。
- 平成18年3月 ㈱ローカスの株式を取得、連結子会社としメディアコンテンツ事業を拡充。
- 平成18年4月 連結子会社㈱国連社の株式を売却。
- 平成18年5月 ㈱シンクロシティの株式を取得、連結子会社とし店舗プランニング業務（ビジネステクノロジー事業）を開始。
セブンシーズ総研㈱の株式を取得、連結子会社としビジネステクノロジー事業を拡充。
- 平成18年7月 モバイル・コマース・ソリューション㈱の株式を取得、連結子会社としIT事業を拡充。
- 平成18年12月 連結子会社セブンシーズ・ビジネスソリューション㈱が連結子会社セブンシーズ総研㈱と合併し、解散。

3【事業の内容】

企業集団としてのセブンシーズグループは、当社及び連結子会社13社及び持分法適用関連会社2社の計16社で構成されております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、グループを構成する各社の位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

<メディアコンテンツ事業>

出版物の制作・販売

連結子会社㈱インターナショナル・ラグジュアリー・メディアが「ラグジュアリー」「インターナショナル」に特化したメディアの発刊を行っております。

連結子会社インフォレスト㈱が主に趣味系、ファッション系の雑誌を出版しているほか、持分法適用関連会社㈱カラットにてシニアマーケット向けの雑誌を出版しております。

連結子会社㈱ローカスが主にコンピュータ関連の書籍を出版しております。

<マーケティングリサーチ(MR)事業>

連結子会社㈱リンクス、㈱マーケットフォーカスがマーケティングリサーチ業務を行っております。

<セールスプロモーション(SP)事業>

販売促進・支援

連結子会社㈱ピーアール・ライフが商品開発、マーケティング、広告、販促活動に係る企画・制作、各種制作媒体展開及び実施運營業務を行っております。

<IT事業>

コンサルティング

連結子会社㈱ザイオンがITコンサルティングを行っております。

システム開発

連結子会社㈱ザイオン、㈱Xenlon、キャル㈱が受託開発を行っております。

システム販売

連結子会社㈱ザイオン、㈱Xenlonがシステム販売を行っております。

カードビジネス

連結子会社モバイル・コマース・ソリューション㈱がリローダブルカードをはじめとした電子マネーシステムの開発・販売を行っております。

<ビジネステクノロジー事業>

各種コンサルティング

連結子会社セブンシーズ総研㈱、㈱シンクロシティが経営コンサルティング、マーケティングコンサルティング、ブランディングコンサルティング等を行っております。

I SMS、Pマーク、ISO認証取得支援

連結子会社セブンシーズ総研㈱が取得支援教材を開発・販売し、認証取得に関するコンサルティングを行っております。

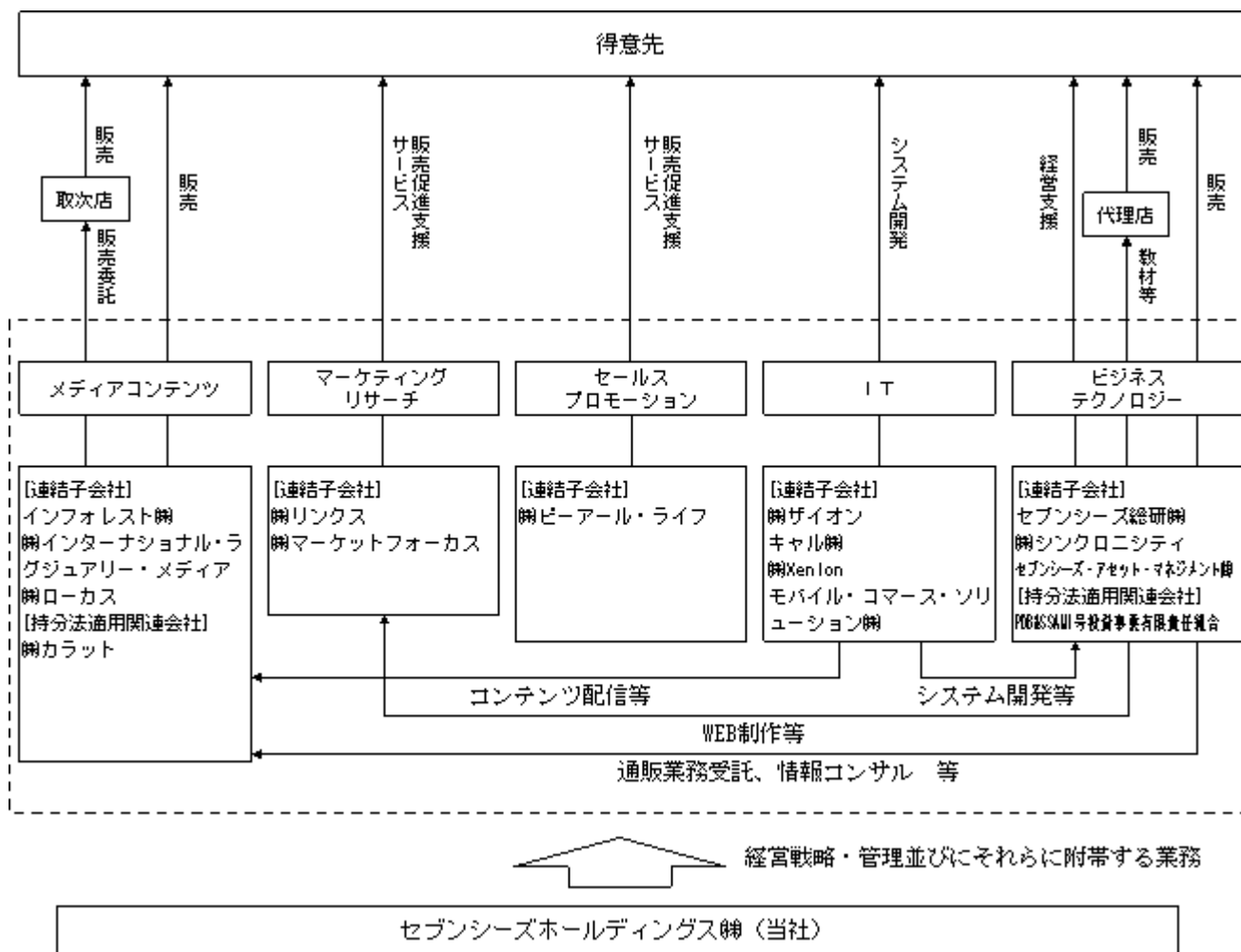
店舗プランニング

連結子会社㈱シンクロシティにて空間デザイン、グラフィックデザイン、WEBデザイン等、店舗運営コンサルティング全般を行っております。

アセットマネジメント、ファンドマネジメント

連結子会社セブンシーズ・アセット・マネジメント㈱がアセットマネジメント及びファンドマネジメント業務を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 平成18年4月及び6月に㈱国連社の株式を譲渡し、同社及び同社の子会社である㈱大東通信社は当社の関係会社でなくなっております。
- 2 平成18年5月に㈱シンクロシティ、セブンシーズ総研㈱の株式を取得し、同2社は当社の連結子会社となっております。
- 3 平成18年7月及び9月にモバイル・コマース・ソリューション㈱の株式を取得し、同社は当社の連結子会社となっております。
- 4 平成18年12月にセブンシーズ・ビジネスソリューション㈱はセブンシーズ総研㈱と合併し、解散しております。

4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 (千円) | 主要な事業の 内容 | 議決権の所有（被所有）割合 | | 関係内容 | 摘要 |
|-----------------------------|--------|----------------------|--------------------------------------|------------------|----------------|---|-----|
| | | | | 所有割合 (%) | 被所有割合 (%) | | |
| (連結子会社) | | | | | | | |
| インフォレスト㈱ | 東京都新宿区 | 10,000 | メディアコン テンツ事業 | 100.0 | — | 当社が業務委託契約にて業務 を受託しております。 役員の兼任3名 | 9 |
| ㈱インターナショナル・ラ グジュアリー・メディア | 東京都新宿区 | 35,000 | メディアコン テンツ事業 | 100.0 | — | 当社が業務委託契約にて業務 を受託しております。 役員の兼任3名 | |
| ㈱ビーアール・ライフ | 東京都台東区 | 10,000 | S P 事業 | 51.0 | — | 当社が業務委託契約にて業務 を受託しております。 役員の兼任3名 | 9 |
| ㈱リンクス | 東京都新宿区 | 30,000 | MR 事業 | 100.0 | — | 役員の兼任3名 | |
| ㈱マーケットフォーカス | 東京都渋谷区 | 10,000 | MR 事業 | 100.0 | — | 役員の兼任3名 | |
| ㈱ザイオン | 東京都港区 | 983,800 | I T 事業 | 51.3 | — | 役員の兼任2名 | 2,3 |
| キャル㈱ | 東京都港区 | 111,710 | I T 事業 | 100.0 (100.0) | — | 当社が業務委託契約にて業務 を受託しております。 役員の兼任1名 | 1 |
| ㈱Xenlon | 東京都港区 | 160,000 | I T 事業 | 60.0 (60.0) | — | — | 1 |
| セブンシーズ・アセット・ マネジメント㈱ | 東京都新宿区 | 10,000 | ビジネステク ノロジー事業 | 100.0 | — | 当社が業務委託契約にて業務 を受託しております。 役員の兼任3名 債務の保証あり。 | |
| ㈱ローカス | 東京都新宿区 | 50,000 | メディアコン テンツ事業 | 100.0 | — | 役員の兼任2名 | |
| ㈱シンクロシティ | 東京都港区 | 15,000 | ビジネステク ノロジー事業 | 100.0 | — | 役員の兼任1名 | 5 |
| セブンシーズ総研㈱ | 東京都新宿区 | 26,395 | ビジネステク ノロジー事業 | 100.0 | — | 当社が業務委託契約にて業務 を受託しております。 役員の兼任3名 | 6,8 |
| モバイル・コマース・ソリ ューション㈱ | 東京都新宿区 | 10,000 | I T 事業 | 100.0 | — | 当社が業務委託契約にて業務 を受託しております。 役員の兼任2名 債務の保証あり。 | 7 |
| (持分法適用関連会社) | | | | | | | |
| ㈱カラット | 東京都中央区 | 53,500 | メディアコン テンツ事業 | 40.3 | — | 役員の兼任2名 | |
| PDB&SSAM 1号投資事業有 限責任組合 | 東京都新宿区 | 175,000 | 有限責任組 合に基づく 投資事業有 限責任組 合 | 50.0 | — | セブンシーズ・アセット・マ ネジメント㈱が無 限責任組 員を務めて おります。 | |
| (その他の関係会社) | | | | | | | |
| ㈱M&Aコンサルティング | 東京都港区 | 50,000 | 企業経営及 び財務の コンサル ティング等 | — | 32.5 (32.5) | — | 1 |

(注) 1 「議決権の所有（被所有）割合」欄の（内書）表示は間接所有であります。

2 有価証券報告書提出会社であります。

3 ㈱ザイオンは、特定子会社であります。

4 平成18年4月26日付及び平成18年6月29日付の㈱国連社の株式の売却により、㈱国連社は子会社でなくなっております。

5 ㈱シンクロシティは、平成18年5月23日付の株式取得により連結子会社となっております。

6 セブンシーズ総研㈱は、平成18年5月30日付の株式取得により連結子会社となっております。

7 モバイル・コマース・ソリューション㈱は、平成18年7月11日付及び平成18年9月1日付の株式取得により連結子会社となっております。

- 8 セブンシーズ・ビジネスソリューション(株)は、平成18年12月1日にセブンシーズ総研(株)と合併し、同日解散しております。
- 9 インフォレスト(株)及び(株)ピーアール・ライフについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主な損益情報等は以下のとおりであります。

| 主な損益情報等 | インフォレスト(株) | (株)ピーアール・ライフ |
|-----------|-------------|----------------------|
| (1) 売上高 | 5,132,450千円 | (1) 売上高 5,898,779千円 |
| (2) 経常利益 | 265,762千円 | (2) 経常利益 218,195千円 |
| (3) 当期純利益 | 92,497千円 | (3) 当期純利益 132,183千円 |
| (4) 純資産額 | 1,075,996千円 | (4) 純資産額 1,129,758千円 |
| (5) 総資産額 | 5,273,915千円 | (5) 総資産額 3,093,310千円 |

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|-------------------|-------------|
| メディアコンテンツ事業 | 137 (50) |
| マーケティングリサーチ(MR)事業 | 11 (-) |
| セールスプロモーション(SP)事業 | 30 (6) |
| IT事業 | 77 (2) |
| ビジネステクノロジー事業 | 62 (23) |
| 全社(共通) | 23 (-) |
| 合計 | 340 (81) |

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。なお、平成19年3月期から当該臨時従業員の総数が従業員の100分の10を超えたため記載しております。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び派遣社員を含んでおります。
- 4 全社(共通)は、提出会社の従業員であります。
- 5 前連結会計年度末に比べ、従業員数が83名減少しておりますが、この減少の大部分は(株)国連社の株式譲渡によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---------|---------|-----------|------------|
| 23 | 35.5 | 1.5 | 5,552 |

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、実績額(税込)であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
- 3 従業員数が前事業年度末比8名増加しておりますが、業容拡大に伴う採用の増加によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰による不安要素はあったものの企業収益の改善、設備投資の増加や雇用の拡大は持続しております。景気全体は緩やかな上昇を続けており、個人消費は概ね横ばいで推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、当社グループが有しているメディアコンテンツ、マーケティングリサーチ（MR）、セールスプロモーション（SP）、IT、ビジネステクノロジーという各事業において、事業基盤の整備・拡充、ならびに各事業領域における競争力強化・収益性向上に鋭意取り組むとともに、各事業間の連携強化を進め、より付加価値の高いコンテンツ、ソリューションの創出とお客様へのご提供を積極的に図ってまいりました。

当連結会計年度におきまして、経営資源の集中を図るため、株式会社国連社株式の譲渡により同社が連結子会社ではなくなりましたが、コンサルティング機能・ソリューション機能の充実を図るため、新たにセブンシーズ総研株式会社、株式会社シンクロシティ、モバイル・コマース・ソリューション株式会社が当社グループ入りしております。また、連結会社ごとに資産の評価を見直し、減損損失1,639百万円、投資有価証券に対し貸倒引当金繰入額250百万円を特別損失として計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は15,873百万円（前年同期比30.8%減）、経常損失は45百万円（前連結会計年度は経常利益647百万円）、当期純損失は2,972百万円（前連結会計年度は当期純利益262百万円）となりました。

事業の種類別セグメント別の概況は以下の通りです。

メディアコンテンツ事業

当事業は、連結子会社インフォレスト株式会社、株式会社インターナショナル・ラグジュアリー・メディア及び株式会社ローカス、ならびに持分法適用関連会社株式会社カラットにて雑誌・書籍等を出版しております。当連結会計年度におきましては、既刊の「SevenSeas（セブンシーズ）」“ラグジュアリー”に特化した新男性誌「OCEANS（オーシャンズ）」に加え、平成19年3月にはポップカルチャーマガジン「RollingStone（ローリングストーン日本版）」を創刊等により、売上、広告収入共に堅調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は7,006百万円（前年同期比40.0%増）、営業利益378百万円（前年同期比112.8%増）となりました。

マーケティングリサーチ（MR）事業

当事業は、前連結会計年度よりグループ入りした株式会社リンクス及び株式会社マーケットフォーカスが体制強化を図りながら長期的展望に立った、より強力なリサーチ&コンサルティングのプロフェッショナル集団として再スタートし、より質の高いサービスの提供を目指した事業展開を行ってまいりました。当連結会計年度においては、体制強化およびサービス向上に向けた人材配置等の再構築による営業費用が発生いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は261百万円、営業損失59百万円となりました。

セールスプロモーション（SP）事業

当事業は、株式会社ピーアール・ライフにおいて広告代理業務の強化を行なうとともにマーケットリサーチ事業と連携した、広告代理、販売促進支援に至る一貫したサービスを提供できる体制を整備いたしました。当期中におきまして国連社の株式を売却したことに伴い、売上高は減少しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は5,898百万円（前年同期比58.8%減）、営業利益は126百万円（前年同期は△93百万円）となりました。

IT事業

当事業は、株式会社ザイオンを中心として、キャル株式会社、株式会社Xenlon、モバイル・コマース・ソリューション株式会社の4社で構成されております。株式会社ザイオンにおいては、昨年の特需案件のメンテナンス等、設計から導入までの一貫した構築支援サービスに全力をあげて取り組んだ結果、収益面で寄与いたしました。また、従来のシステム開発・コンサルティングに加え、モバイル・コマース・ソリューション株式会社がグループ入りしたことに伴い、新たにリローダブルカードや、モバイルでのカード決済を可能にした端末の開発・販売を開始いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,396百万円（前年同期比29.3%減）、営業損失112百万円（前年同期は営業利益331百万円）となりました。

ビジネステクノロジー事業

当事業は、セブンシーズ総研株式会社にて従来からのコンサルティング業務に加え、メディアコンテンツ事業と連携したWEB通販の拡充、IT事業と連携したシステム運用コンサルテーションの強化等、グループ内シナジーの創出に注力いたしました。また、当連結会計年度においてグループ入りした株式会社シンクロシティにおいて、東京ミッドタウンへのサロンバー「YOL（ヨル）」出店に象徴されるセルフメディア・マネジメント事業の立ち上げ、店舗コンサルティングを実施いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は638百万円（前年同期比27.9%増）、営業損失は79百万円（前年同期は営業利益36百万円）となりました。

(注)事業の種類別セグメントについては、第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)事業の種類別セグメント情報 当連結会計年度の(注) 2に記載の通り事業の種類別セグメント区分名称を見直しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、5,438百万円となり、前連結会計年度末より206百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、減少した資金は848百万円（前年同期は243百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失を計上したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、増加した資金は2,129百万円（前年同期は7,274百万円の減少）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、減少した資金は1,075百万円（前年同期は1,892百万円の増加）となりました。これは主に自己株式の取得による支出によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計期間から、事業の種類別セグメント名称を変更したため、前年同期比較に当たっては、前連結会計期間分を変更後の名称に組替えて行っております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額（千円） | 前年同期比（％） |
|----------------|------------|----------|
| メディアコンテンツ事業 | 4,031,426 | 135.0 |
| S P事業 | 5,898,779 | 41.2 |
| I T事業 | 2,389,126 | 70.7 |
| 合計 | 12,319,332 | 59.6 |

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 受注高（千円） | 前年同期比（％） | 受注残高（千円） | 前年同期比（％） |
|----------------|-----------|----------|----------|----------|
| MR事業 | 259,327 | — | — | — |
| S P事業 | 5,898,779 | 41.5 | — | — |
| I T事業 | 1,716,047 | 42.6 | 357,206 | 32.5 |
| ビジネステクノロジー事業 | 323,874 | 135.7 | — | — |
| 合計 | 8,198,029 | 44.3 | 357,206 | 30.8 |

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額（千円） | 前年同期比（％） |
|----------------|------------|----------|
| メディアコンテンツ事業 | 7,002,030 | 140.8 |
| MR事業 | 259,327 | — |
| S P事業 | 5,898,779 | 41.2 |
| I T事業 | 2,389,126 | 70.7 |
| ビジネステクノロジー事業 | 323,874 | 126.6 |
| 合計 | 15,873,137 | 69.2 |

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

| 相手先 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|---------|----------|--------|-----------|--------|
| | 販売高 (千円) | 割合 (%) | 販売高 (千円) | 割合 (%) |
| ㈱DHC | — | — | 3,526,224 | 22.2 |
| 日本出版販売㈱ | — | — | 1,864,667 | 11.7 |
| ㈱トーハン | — | — | 1,690,955 | 10.7 |

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度の㈱DHC、日本出版販売㈱及び㈱トーハンについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。

3 【対処すべき課題】

中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは事業軸を「メディアコンテンツ事業」「マーケティングリサーチ (MR) 事業」「セールスプロモーション (SP) 事業」「IT事業」「ビジネステクノロジー事業」にシフトし、新たなグループ体制としております。これらがひとつの傘下に集結したことにより生まれる新しい価値を活用し、企業から生活者、生活者から企業、企業から企業、生活者から生活者へのマルチなインタラクティブ・インフォメーション・ポータル (双方向統合情報配信) 事業を開発し、「知恵の流通商社」を目指してまいります。

当社は、現在の事業ポートフォリオを機軸としつつ、新規事業への進出により、さらなる事業基盤の強化・拡大を目指しております。近時、M&Aによる事業規模の拡大を積極的に図ってまいりましたが、今後も有利な事業機会を得べくM&Aを積極的に進め、新たな成長ステージへの移行を図ります。

なお、当社グループは「中期経営計画」に基づき以下の具体的な取り組みを展開してまいります。

<メディアコンテンツ事業>

- ・“ラグジュアリー”に特化したクラスメディアの拡大。
- ・特定戦略分野での集中的媒体数増加によるマーケットシェアの拡大。
- ・インターネット上でのコンテンツ配信に対するコンサルティングの規模拡大。
- ・雑誌上での通信販売モールの展開、マーケティングビジネスの強化。

<マーケティングリサーチ (MR) 事業>

- ・新クライアント対応組織の設置による顧客開発活動の展開。
- ・プロジェクト管理の高度化による利益率の向上。

<セールスプロモーション (SP) 事業>

- ・マーケティング・プロモーションを主軸とする新サービスの開発・提供。
- ・プライバシーマーク取得等による社内情報管理体制の強化。

<IT事業>

- ・従来のサービスに加え広範囲な新規事業ドメイン (保守・運用・派遣等) の展開。
- ・㈱ザイオン、㈱Xenionそれぞれの持つ異なる業種への事業展開。
- ・新たなるインフラへの対応による新たなるITサービスの創造。
- ・インターネット上のコンテンツ企画、ライセンスビジネスの拡大。

<ビジネステクノロジー事業>

- ・ISO認証取得支援の充実した顧客サポート体制の構築。
- ・ISMS、プライバシーマーク認証取得コンサルティングにおけるIT事業との協業。
- ・社内コンサルタントの拡充による、より高レベルでのサポート体制の実現。

今後におきましては当社をグループ全体の経営統括機能とし、グループ各社においては、事業単位でのそれぞれの特化した強みを追求し、経営計画の実現に邁進し、これまで以上に「セブンシーズグループ」の付加価値を前面に押し出し、ブランドカを高めることにより、収益力の強化に鋭意努力してまいります。

4【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を掲載しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日（平成19年3月31日）現在において判断したものであります。

① 企業買収等について

当社グループは、企業買収および資本参加を含む投資による事業拡大を今後も進めてゆく方針であります。この買収等により、当社グループの既存事業との経営資源の結集による相乗効果や投資利益を期待しておりますが、当該企業の業績に依存する部分が大きく、必ずしも予定どおりの利益をあげられる保証はありません。また当該企業と当社グループとの統合の際、企業風土や経営戦略面においての融合には相当の時間を要すると想定しておりますが、予想以上に長期化した場合には双方の事業運営に支障が生じ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 金利情勢による業績変動について

当社グループは運転資金を主に金融機関からの借入れにより調達しております。金利上昇の影響を最小限度にとどめる為、適切なタイミングでのリスクヘッジを行っており、また今後、資金調達手段の多様化に取組み、自己資本の充実に注力する方針であります。現行の金利水準が予想以上に上昇した場合や計画通りの資金調達ができない場合には当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 繰延税金資産について

当社グループは会計基準に従い、回収可能性の認められる繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する様々な予測・仮定に基づいており、実際の結果は異なる可能性があります。当社グループの繰延税金資産の全部または一部の回収ができないと判断した場合、繰延税金資産は減額され、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 個人情報の取扱いについて

当社グループは、主にメディアコンテンツ事業、IT事業において個人情報を管理しております。これらの情報はコンピュータシステム上においてデータベース化し、データにアクセス権限を持たせることにより厳重に取扱っております。その取扱い規則を定め全社員が遵守しております。

これらの対策により個人情報が流出する可能性は極めて低いと思われませんが、万一何らかの原因により情報が漏れた場合に、当社グループ信用の失墜とともに、損害賠償の責を負うこととなり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループはIT事業において、各種プロジェクトを推進するに際して必要なシステムや、今後の市場ニーズに合致したツールの研究開発をシステム販売事業の一環として行っております。当連結会計年度の研究開発費合計は、16,153千円になっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は、以下の通りであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日（平成19年3月31日）現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金および法人税等であり、継続して評価を行っております。

(2) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末における総資産の額は、前連結会計年度末の28,213,701千円から8,368,616千円減少し、19,845,084千円となりました。負債の額は、前連結会計年度末の15,656,892千円から4,282,946千円減少し、11,373,945千円となりました。純資産の額は、前連結会計年度末の11,027,305千円から2,556,166千円減少し、8,471,139千円となりました。

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末の17,706,814千円から3,696,758千円減少し、14,010,055千円となりました。これは主に受取手形及び売掛金1,265,408千円、未収入金1,448,202千円の減少によるものです。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末の10,506,886千円から4,671,857千円減少し、5,835,029千円となりました。これは主に投資有価証券4,219,078千円の減少によるものです。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末の12,733,892千円から3,339,946千円減少し、9,393,945千円となりました。これは主に支払手形及び買掛金1,922,185千円、及び短期借入金1,364,900千円の減少によるものです。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末の2,923,616千円から943,317千円減少し、1,980,298千円となりました。これは主に社債814,210千円の減少によるものです。

(3) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、メディアコンテンツ事業の拡充、ビジネステクノロジー事業の堅調な推移はあったものの、㈱国連社の売却に伴い、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べて30.8%減収の15,873,137千円となりました。

営業損益については、メディアコンテンツ事業において378,704千円、S P事業において126,561千円の営業利益を計上するも、IT事業で112,363千円、ビジネステクノロジー事業で79,738千円の営業損失を計上し、結果、前連結会計年度に比べて98.0%減益の5,160千円となりました。

当期純損益に関しましては、株式投資にかかる損失を890,024千円、減損損失1,639,841千円等を計上し税金等を調整した結果、当期純損失2,972,054千円（前連結会計年度は当期純利益262,079千円）を計上しました。

① 売上高

メディアコンテンツ事業の売上高は、前連結会計年度と比べて40.8%増収の7,002,030千円でありましたが、S P事業の売上高は前連結会計年度と比べて58.8%減収の5,898,779千円となりました。ビジネステクノロジー事業の売上高は前連結会計年度と比べて26.6%増収の323,874千円、MR事業の売上高は259,327千円となりました。IT事業の売上高は、前連結会計年度に比べて29.3%減収の2,389,126千円にとどまりました。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上高の減少に伴い、前連結会計年度から6,419,159千円減少し12,217,317千円となっております。また、売上原価率は前連結会計年度の81.3%から4.3%減少し、77.0%となっております。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ382,608千円減少し3,650,660千円となりました。

③ 営業外収益、営業外費用

営業外収益は、前連結会計年度の642,819千円から48,947千円減少し、593,872千円となっております。これは主に投資事業組合出資利益の減少によるものであります。

営業外費用は、前連結会計年度の247,642千円から396,717千円増加し、644,359千円となっております。これは主に投資事業組合出資損失の計上によるものであります。

④ 特別利益、特別損失

特別利益は、前連結会計年度の498,057千円から329,573千円減少し、168,484千円となっております。これは主に投資有価証券売却益の減少によるものであります。

特別損失は、前連結会計年度の371,700千円から2,157,434千円増加し、2,529,135千円となっております。当連結会計年度は減損損失、投資有価証券評価損、子会社株式売却損を計上したことによるものであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループにおきましては、当社グループが有しているメディアコンテンツ・マーケティングリサーチ（MR）、セールスプロモーション（SP）、IT、ビジネステクノロジーという各事業において、事業基盤の整備・拡充、ならびに各事業領域における競争力強化・収益性向上に鋭意取り組むとともに、各事業間の連携強化を進め、より付加価値の高いコンテンツ、ソリューションの創出とお客様へのご提供を積極的に図ってまいりました。

当連結会計年度におきまして、メディアコンテンツ事業の拡充策の一環として、既刊の「SevenSeas（セブンスシーズ）」“ラグジュアリー”に特化した新男性ファッション誌「OCEANS（オーシャンズ）」に加え、平成19年3月にはポップカルチャーマガジン「RollingStone（ローリングストーン日本版）」を創刊いたしました。

また、経営資源の集中を図るため、株式会社国連社株式の譲渡により同社が連結子会社ではなくなりましたが、コンサルティング機能・ソリューション機能の充実を図るため、新たにセブンスシーズ総研株式会社、株式会社シンクロシティ、モバイル・コマース・ソリューション株式会社が当社グループ入りしております。

当社グループにおきましては、平成19年5月28日、新たに「クリエイティブ・クラス*カンパニー」を事業コンセプトとした「メディア会社」として明確な業態への移行を発表いたしました。

*「クリエイティブ・クラス」とは、米国ジョージメイソン大公共政策大学院教授のリチャード・フロリダ教授が著した『The Rise of The Creative Class』の中で考察した新しい階層であり、職種に関係なく、新しい価値を創造できる人や階層を指します。

新たなトレンドやマーケット、ライフスタイルを創り出す「メディア事業」をグループ事業の柱とし、当該事業から生み出される新たなクリエイティビティとの親和性が極めて高く、その連携・融合により圧倒的な価値の創出と飛躍的成長を図ることが可能な事業群を、「マーケティング事業」および「IT事業」という事業ポートフォリオで構成し、これら各事業における内部成長を加速させるとともに事業間での連携シナジーの最大化を図るべく積極的な事業展開を行っております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループ経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。いずれの事業部門におきましても競合他社の台頭、顧客からのコスト削減要求への対応等が強まる中、企業の収益性における優勝劣敗が更に明確になりつつあります。

当社グループを取り巻く事業環境を鑑みると決して楽観視できる状況ではなく、特に収益面で厳しい状況が続くものと予想されます。このような環境下、お客様満足度において、競合他社といかに差別化をはかるかが事業継続の条件と認識しております。今後につきましては、各事業単位での損益管理を徹底し、さらにグループ経営を強化してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においてモバイル・コマース・ソリューション(株)株式を取得することにより増加した器具備品は245百万円であります。

当連結会計年度において(株)国連社株式売却に伴い土地及び建物88百万円を減少しております。またセブンシーズ・アセット・マネジメント(株)が所有する賃貸資産112百万円を売却しております。

(1) 当連結会計年度中に以下の設備を取得いたしました。

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 (千円) | | | | | 従業員数 (名) |
|--|------------------------|-------|-------------|-------------------|-------------|--------|--------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬 具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 連結子会社 セブンシーズ・ アセット・マネ ジメント(株) 東京都新宿区 | ビジネステク ノロジー事業 | 賃貸資産 | — | — | — (—) | 28,013 | 28,013 | 1 |
| 連結子会社 インフォレスト (株) 東京都新宿区 | メディアコ ンテンツ事業 | その他設備 | 10,238 | — | — (—) | 317 | 10,555 | 65 |
| 連結子会社 モバイル・コマ ース・ソリュー ション(株) 東京都新宿区 | I T事業 | その他設備 | 8,058 | — | — (—) | 48,140 | 56,198 | 15 |
| 連結子会社 (株)シンクロニシ ティ 東京都港区 | ビジネステク ノロジー事業 | その他設備 | 28,277 | — | — (—) | 201 | 28,479 | 30 |

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び賃貸資産であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 建設仮勘定は、建物及び構築物に含めて記載しております。

(2) 当連結会計年度中に以下の設備を売却いたしました。

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 (千円) | | | | | 従業員数 (名) |
|--|------------------------|-------|-------------|-------------------|-------------|---------|---------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬 具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 連結子会社 セブンシーズ・ アセット・マネ ジメント(株) 東京都新宿区 | ビジネステク ノロジー事業 | 賃貸資産 | — | — | — (—) | 112,162 | 112,162 | 1 |

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 当連結会計年度中に以下の設備を除却いたしました。

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 (千円) | | | | | 従業員数 (名) |
|---------------------------------|------------------------|-------|-------------|-------------------|-------------|-----|--------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬 具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 連結子会社 インフォレスト ㈱ 東京都新宿区 | メディアコ ンテンツ事業 | その他設備 | 28,541 | — | — (—) | 433 | 28,947 | 65 |

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 (千円) | | | | | 従業員数 (名) |
|---------------|------------------------|-------|-------------|-------------------|-------------------|---------|---------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬 具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 本社 東京都新宿区 | — | 賃貸資産等 | 8,085 | — | 19,982 (27.64) | 700,655 | 728,724 | 23 |

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、賃貸資産698,377千円と工具器具及び備品2,277千円であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 (千円) | | | | | 従業員数 (名) |
|---------------------------|---------------|----------------|--------|-----------|-----------|---------------------|---------|-----------|-------------|
| | | | | 建物及び構築物 | 機械装置及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| インフォレスト (株) | 本社 東京都新宿区 | メディアコンテンツ事業 | 本社機能 | 483,884 | 7 | 465,000 (425.43) | 11,923 | 960,815 | 65 |
| (株)インターナショナル・ラグジュアリー・メディア | 本社 東京都新宿区 | メディアコンテンツ事業 | 本社機能 | — | — | — (—) | 763 | 763 | 45 |
| (株)ローカス | 本社 東京都新宿区 | メディアコンテンツ事業 | 本社機能 | — | — | — (—) | 649 | 649 | 27 |
| (株)ビーアール・ライフ | 本社 東京都台東区 | S P 事業 | 本社機能 | 37,186 | 1,099 | — (—) | 89 | 38,374 | 30 |
| (株)リンクス | 本社 東京都新宿区 | MR 事業 | 本社機能 | 10,127 | — | 4,582 (53.92) | 2,144 | 16,854 | 10 |
| (株)マーケットフォーカス | 本社 東京都渋谷区 | MR 事業 | スタジオ設備 | 1,277 | — | — (—) | 935 | 2,213 | 1 |
| (株)ザイオン | 本社 東京都港区 | I T 事業 | 本社機能 | 17,168 | — | — (—) | 5,697 | 22,865 | 11 |
| キャル(株) | 本社 東京都港区 | I T 事業 | 本社機能 | 1,619 | — | — (—) | 2,106 | 3,726 | 51 |
| (株)Xenlon | 本社 東京都港区 | I T 事業 | 本社機能 | — | — | — (—) | 39 | 39 | — |
| (株)モバイル・コマース・ソリューション | 本社 東京都新宿区 | I T 事業 | 本社機能 | 8,058 | — | — (—) | 169,776 | 177,834 | 15 |
| セブンシーズ総研(株) | 本社 東京都新宿区 | ビジネステクノロジー事業 | 本社機能 | 3,908 | — | — (—) | 717 | 4,625 | 30 |
| シンクロニシティ(株) | 本社 東京都港区 | ビジネステクノロジー事業 | 本社機能 | 27,949 | — | — (—) | 656 | 28,605 | 30 |
| セブンシーズ・アセット・マネジメント(株) | 本社 東京都新宿区 | ビジネステクノロジー事業 | その他設備 | — | 5,522 | — (—) | 29,233 | 34,756 | 2 |
| 計 | | | | 591,180 | 6,629 | 469,582 (479.35) | 224,732 | 1,292,124 | 317 |

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」には、賃貸資産29,233千円が含まれています。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 建物の一部を連結会社以外から賃借しており、年間賃借料は87,658千円であります。

3 建設仮勘定は、建物及び構築物に含めて記載しております。

4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | リース期間 | 年間リース料 (千円) | リース 契約残高 (千円) |
|----------------|---------------|----------------|--------|-------|----------------|---------------------|
| インフォレスト (株) | 本社 東京都新宿区 | メディアコンテンツ事業 | 工具器具備品 | 4、5年 | 6,332 | 16,912 |

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 150,000,000 |
| 計 | 150,000,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日) | 上場証券取引所名又は登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|-----------------------------|--------------------|----|
| 普通株式 | 62,994,620 | 62,994,620 | 東京証券取引所 (市場第二部) | — |
| 計 | 62,994,620 | 62,994,620 | — | — |

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

| ①株主総会決議日（平成17年6月29日） | | |
|--|---|---------------------------|
| | 事業年度末現在 （平成19年3月31日） | 提出日の前月末現在 （平成19年5月31日） |
| 新株予約権の数（個） | 2,239（注）1 | 同左 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数（個） | — | — |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 当社普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数（株） | 2,239,000 | 同左 |
| 新株予約権の行使時の払込金額（円） | 普通株式1株につき386円 （注）3 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成19年7月1日から 平成24年6月30日まで | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円） | 1株の発行価格 金386円 1株の資本組入額 金193円 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権を受けた当社及び当社子会社の取締役及び従業員は、権利行使時において当社及び当社子会社の取締役及び従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が認める正当な事由のある場合には、この限りではない。 その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | — | — |
| 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | — | — |

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
 2 平成17年8月17日に開催された取締役会決議によるものであります。
 3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または新設分割もしくは吸収分割を行う場合、払込金額を調整することができ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り上げるものとする。

時価を下回る価額で新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く）は、次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

なお、次の算式において、「既発行株式数」には、自己株式として保有する当社普通株式の数は含まないものとし、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」に読み替えるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

| ②株主総会決議日（平成17年6月29日） | | |
|--|---|---------------------------|
| | 事業年度末現在 （平成19年3月31日） | 提出日の前月末現在 （平成19年5月31日） |
| 新株予約権の数（個） | 236（注）1 | 同左 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数（個） | — | — |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 当社普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数（株） | 236,000 | 同左 |
| 新株予約権の行使時の払込金額（円） | 普通株式1株につき406円 （注）3 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成19年7月1日から 平成24年6月30日まで | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額（円） | 1株の発行価格 金406円 1株の資本組入額 金203円 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権を受けた当社及び 当社子会社の取締役及び従業員 は、権利行使時において当社及 び当社子会社の取締役及び従業 員の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、 定年退職、その他取締役会が認 める正当な事由のある場合に は、この限りではない。 その他の条件については、取 締役会決議に基づき、当社と新 株予約権者との間で締結する 「新株予約権割当契約」に定め るところによる。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 本新株予約権の譲渡について は、当社取締役会の承認を要す るものとする。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | — | — |
| 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項 | — | — |

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 平成17年8月29日に開催された取締役会決議によるものであります。

3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または新設分割もしくは吸収分割を行う場合、払込金額を調整することができ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り上げるものとする。

時価を下回る払込金額で普通株式を新たに発行または自己株式の処分（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）する場合、次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

なお、次の算式において、「既発行株式数」には、自己株式として保有する当社普通株式の数は含まないものとし、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」に読み替えるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

| ③取締役会決議日（平成17年12月27日） | | |
|--|--|---------------------------|
| | 事業年度末現在 （平成19年3月31日） | 提出日の前月末現在 （平成19年5月31日） |
| 新株予約権の数（個） | 2,230（注）1 | 同左 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数（個） | — | — |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 当社普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数（株） | 2,230,000 | 同左 |
| 新株予約権の行使時の払込金額（円） | 普通株式1株につき314円 （注）2 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成18年6月1日から 平成20年4月11日まで | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円） | 1株の発行価格 金337,237円 1株の資本組入額 金169円 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | <p>本新株予約権の払込日時点の取締役または監査役たる本新株予約権者が解任・辞任もしくは資格喪失により、当社及び当社子会社の取締役または監査役たる地位を失ったときは、権利を行使することができない。</p> <p>本新株予約権の払込日時点の従業員たる本新株予約権者が懲戒処分により降格もしくは解雇されたとき、または自己都合退職したときは権利を行使することができない。</p> <p>上記各号以外の理由による地位喪失において、当社の子会社や関連会社への転籍出向の場合、または当社の取締役会が本新株予約権の継続保有を相当と認める一定の事由がある場合には、一定期間を限度として権利行使を認めることができる。</p> <p>本新株予約権の払込日時点に当社及び当社子会社の取締役、監査役並びに従業員でない本新株予約権者が権利を行使するときは、取締役会の承認を得るものとする。</p> <p>本新株予約権の譲渡、質入、その他の処分を行った場合は行使を認めない。</p> <p>また、相続が発生した場合に行使は認めない。</p> <p>各新株予約権の行使に当たっては、一部行使はできないものとする。</p> <p>その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社と本新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p> | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | — | — |
| 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | — | — |

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

当社が、i) 時価を下回る価額で普通株式の発行(自己株式の処分を含む。)、ii) 時価を下回る1株あたりの発行価額をもって普通株式を取得しうる潜在株式等(新株予約権、新株予約権付社債等を意味する。)の発行を行う場合には、次の算式により1株当たり行使価額を調整する。ただし、本新株予約権の払込日以前に、既に発行されている新株予約権の行使による場合は除く。

なお、次の算式において、「既発行株式数」には、自己株式として保有する当社普通株式の数は含まないものとし、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、「1株あたりの発行価額」を「1株あたりの処分価額」に読み替えるものとする。

なお、調整後の行使価額は、払込期日以降、または募集のための株主割当日がある場合はその翌日以降これを適用する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

行使価額調整式で使用する時価は、調整後の行使価額を適用する日に先立つ45取引日に始まる30取引日(終値のない日数を除く。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値とする。この場合、平均値の計算は、円位未満を切り捨てるものとする。

資本の減少、新設分割、吸収分割、株式交換または合併のために行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、本新株予約権者と協議の上、その承認を得て、必要な行使価額の調整を行う。

行使価額の調整が行われる場合、計算の結果生じる円未満の端数は切り上げるものとする。

- (3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額 (千円) | 資本準備金残 高 (千円) |
|-----------------------------------|-----------------------|-------------------|----------------|---------------|-------------------|------------------|
| 平成16年10月1日 (注) 1 | 39,782,620 | 39,782,620 | 500,000 | 500,000 | 6,276,621 | 6,276,621 |
| 平成17年3月4日 (注) 2 | 15,000,000 | 54,782,620 | 1,845,000 | 2,345,000 | 1,830,000 | 8,106,621 |
| 平成18年3月16日 (注) 3 | — | 54,782,620 | — | 2,345,000 | △7,606,051 | 500,570 |
| 平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 4 | 1,136,000 | 55,918,620 | 154,496 | 2,499,496 | 154,496 | 655,066 |
| 平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注) 4 | 7,076,000 | 62,994,620 | 962,336 | 3,461,832 | 962,336 | 1,617,402 |

(注) 1 ゼィープラス・マネジメント(株) (旧会社名：ゼィープラス(株)) が株式移転により当社を設立したことに伴う新株の発行であります。

2 第三者割当 発行価格 245円
資本組入額 123円

割当先 MAC Corporate Governance 投資事業組合、MAC Small Cap 投資事業組合

3 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

4 第1回新株予約権の行使によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況（1単元の株式数1,000株） | | | | | | | | 単元未満株式の状況 （株） |
|-----------------|----------------------|------|------|--------|-------|----|--------|--------|------------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数（人） | — | 5 | 21 | 55 | 23 | — | 2,977 | 3,081 | — |
| 所有株式数 （単元） | — | 457 | 437 | 21,648 | 1,683 | — | 38,731 | 62,956 | 38,620 |
| 所有株式数の 割合（%） | — | 0.73 | 0.69 | 34.39 | 2.67 | — | 61.52 | 100.00 | — |

（注）1 平成19年3月31日現在の自己株式は12,269,807株であり、12,269単元は株式の状況「個人その他」に、807株は「単元未満株式の状況」に含まれております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%) |
|--|---|---------------|------------------------------------|
| MAC Corporate Governance 投資事業組合 | 東京都港区六本木6-10-1 | 16,500 | 26.19 |
| セブンシーズホールディングス株式会社 (自己株口) | 東京都新宿区神楽坂6-59 | 12,269 | 19.48 |
| セブンシーズホールディングス役員持株会 | 東京都新宿区神楽坂6-59 | 10,725 | 17.03 |
| 株式会社ペルーナ | 埼玉県上尾市宮本町4-2 | 3,000 | 4.76 |
| 恩田 英久 | 東京都豊島区 | 1,706 | 2.71 |
| 株式会社EIGENVEC | 東京都港区虎ノ門1-25-5 虎ノ門3 4MTビル8F | 986 | 1.57 |
| シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップ バリュ ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク, エヌ. エイ東 京支店) | 1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2-3-14) | 632 | 1.00 |
| コア パシフィック ヤマイチ インターナショナル ホンコンリミテッド アカウント クライアント (常任代理人 香港上海銀行 東京支店) | 36/F, COSCO TOWER GRAND MILLENNIUM PLAZA 183 QUEEN' S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3-11-1) | 348 | 0.55 |
| 東京海上日動火災保険株式会社 | 東京都千代田区丸の内1-2-1 | 275 | 0.44 |
| 内田 俊夫 | 東京都練馬区 | 234 | 0.37 |
| 計 | — | 46,676 | 74.10 |

- (注) 1. 発行済株式の総数の10分の1以上の数の株式を保有する大株主3名を含め、上位10名の株主を記載しております。
2. 前事業年度主要株主であった日本証券金融株式会社は、当事業年度では主要株主ではなくなり、セブンシーズホールディングス役員持株会が新たに主要株主となりました。
3. 恩田英久氏は上記以外にセブンシーズホールディングス役員持株会業務執行組合員として10,725千株を所有しており、これを合わせて12,431千株を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

| 区分 | 株式数 (株) | 議決権の数 (個) | 内容 |
|-----------------|-----------------------------|-----------|------------------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式 (その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 12,269,000 | — | — |
| 完全議決権株式 (その他) | 普通株式 50,687,000 | 50,687 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 38,620 | — | 一単元 (1,000株) 未満 の株式 |
| 発行済株式総数 | 62,994,620 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 50,687 | — |

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株 (議決権4個) 含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式807株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

| 所有者の氏名又は 名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株 式数 (株) | 他人名義所有株 式数 (株) | 所有株式数の合 計 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%) |
|-----------------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|---------------------------------|
| (自己保有株式) セブンシーズホー ルディングス(株) | 東京都新宿区神楽 坂6-59 | 12,269,000 | — | 12,269,000 | 19.48 |
| 計 | — | 12,269,000 | — | 12,269,000 | 19.48 |

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員並びに社外協力者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月29日の定時株主総会において特別決議いたしました。

当該制度の内容は次のとおりであります。

第2—1回新株予約権

| | |
|-------------------------|--|
| 決議年月日 | 平成17年6月29日（注） |
| 付与対象者の区分及び人数（名） | 当社取締役5名、当社使用人9名、当社子会社の取締役6名、当社子会社の使用人12名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数（株） | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額（円） | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | — |
| 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | — |

（注） 平成17年8月17日に開催された取締役会決議によるものであります。

第2—2回新株予約権

| | |
|-------------------------|---|
| 決議年月日 | 平成17年6月29日（注） |
| 付与対象者の区分及び人数（名） | 当社取締役1名、当社監査役2名、当社子会社の取締役3名、当社子会社の使用人6名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数（株） | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額（円） | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | — |
| 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | — |

（注） 平成17年8月29日に開催された取締役会決議によるものであります。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|--|-----------|---------------|
| 取締役会(平成18年5月24日)での決議状況 (取得期間 平成18年5月25日～平成18年9月30日) | 4,000,000 | 1,000,000,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | — | — |
| 当事業年度における取得自己株式 | 3,937,000 | 668,518,000 |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | 63,000 | 331,482,000 |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | 1.6 | 33.1 |
| 当期間における取得自己株式 | — | — |
| 提出日現在の未行使割合(%) | 1.6 | 33.1 |

会社法第155条第3号による取得

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|--|-----------|---------------|
| 取締役会(平成18年8月28日)での決議状況 (取得期間 平成18年9月1日～平成18年12月31日) | 4,000,000 | 1,000,000,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | — | — |
| 当事業年度における取得自己株式 | 1,447,000 | 280,649,000 |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | 2,553,000 | 719,351,000 |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | 63.8 | 71.9 |
| 当期間における取得自己株式 | — | — |
| 提出日現在の未行使割合(%) | 63.8 | 71.9 |

会社法第155条第3号による取得

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|--|-----------|---------------|
| 取締役会(平成18年12月25日)での決議状況 (取得期間 平成19年1月1日～平成19年4月30日) | 5,000,000 | 1,000,000,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | — | — |
| 当事業年度における取得自己株式 | 3,352,000 | 777,866,000 |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | 1,648,000 | 222,134,000 |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | 33.0 | 22.2 |
| 当期間における取得自己株式 | — | — |
| 提出日現在の未行使割合(%) | 33.0 | 22.2 |

会社法第155条第3号による取得

| 区分 | 株式数 (株) | 価額の総額 (円) |
|--|-----------|---------------|
| 取締役会 (平成19年3月16日) での決議状況 (取得期間 平成19年3月19日～平成19年6月20日) | 5,000,000 | 1,500,000,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | — | — |
| 当事業年度における取得自己株式 | 3,526,000 | 840,506,000 |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | 1,474,000 | 659,494,000 |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合 (%) | 29.5 | 44.0 |
| 当期間における取得自己株式 | — | — |
| 提出日現在の未行使割合 (%) | 29.5 | 44.0 |

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

| 区分 | 株式数 (株) | 価額の総額 (千円) |
|-----------------|---------|------------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 322 | 47 |
| 当期間における取得自己株式 | — | — |

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|---------------------------------|------------|-----------------|------------|-----------------|
| | 株式数 (株) | 処分価額の総額 (千円) | 株式数 (株) | 処分価額の総額 (千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | — | — | — | — |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | — | — | — | — |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式 | — | — | — | — |
| その他 (一) | — | — | — | — |
| 保有自己株式数 | 12,269,807 | — | 12,269,807 | — |

3【配当政策】

当社グループは、利益配分を含む株主価値の持続的な向上を目指しております。配当政策につきましては、最重要課題の一つとして位置づけ、当社ならびにグループ各社の新規事業の展開と財務体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績の伸長に合わせ安定した配当を持続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

平成19年3月期の配当につきましては、平成19年6月28日開催の第3回定時株主総会の承認を得て、無配とさせていただきます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第1期 | 第2期 | 第3期 |
|-------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 |
| 最高(円) | 384 | 413 | 288 |
| 最低(円) | 229 | 234 | 134 |

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

2 当社株式は平成16年10月1日付で東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。従って、それ以前の株価については該当ありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成18年10月 | 11月 | 12月 | 平成19年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 198 | 166 | 189 | 224 | 222 | 250 |
| 最低(円) | 161 | 145 | 148 | 191 | 205 | 196 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|------------------|----|---------|------------|---|-------|---------------|
| 取締役会長 (代表取締役) | | 恩 田 英 久 | 昭和44年2月14日 | 平成3年4月 ミサワホーム(株)入社 // 5年6月 日本リモデル(株)代表取締役社長 // 8年3月 ソニー生命保険(株)入社 // 9年6月 興銀インベストメント(株)入社 // 11年8月 UBS信託銀行(株)入行 // 12年6月 (株)イシイコーポレーション (現当社) 代表取締役社長 // 13年4月 英知出版(株)代表取締役会長 // 13年5月 (株)ダイエープリントセンター (現セブ ンシーズ・アセット・マネジメント (株) 取締役 (現任) // 13年11月 キャル(株)代表取締役社長 // 14年6月 インフォレスト(株)取締役 (現任) // 14年11月 (株)バナッシュ取締役 // 15年5月 (株)セブンシーズ・アンド・カンパニー (現(株)インターナショナル・ラグジュ アリー・メディア) 取締役会長 (現任) // 16年5月 (株)ザイオン取締役 (現任) // 16年10月 当社代表取締役社長 (株)国連社代表取締役 // 17年2月 ゼイープラス(株) (現セブンシーズ総研 (株) 代表取締役社長 // 17年4月 (株)カラット取締役 (現任) // 17年9月 (株)ピーアール・ライフ取締役 (現任) // 18年5月 TRNコーポレーション(株)取締役 セブンシーズ総研(株)取締役 (現任) // 18年6月 当社代表取締役会長兼社長 // 19年6月 当社代表取締役会長 (現任) | (注) 3 | 1,706 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) | |
|------------------|---|---------|------------|----------|--|---------------|----|
| 取締役社長 (代表取締役) | | 藤 堂 裕 隆 | 昭和45年8月31日 | 平成5年4月 | (株)日本長期信用銀行(現(株)新生銀行) 入行 | (注)3 | 75 |
| | | | | 〃 12年9月 | (株)イシイコーポレーション(現当社) 入社総合企画部 | | |
| | | | | 〃 14年6月 | インフォレスト(株)代表取締役(現任) | | |
| | | | | 〃 14年7月 | (株)カラット取締役 | | |
| | | | | 〃 15年4月 | ゼィープラス(株)(現当社) ビジネスデ ィベロップメント事業本部副本部長 | | |
| | | | | 〃 16年6月 | 同社取締役 | | |
| | | | | 〃 16年7月 | 同社取締役業務統括本部長 | | |
| | | | | 〃 16年10月 | 当社専務取締役業務統括本部長 | | |
| | | | | 〃 16年12月 | (株)セブンシーズ・アンド・カンパニー (現(株)インターナショナル・ラグジュ アリー・メディア) 代表取締役 (現任) | | |
| | | | | 〃 17年2月 | (株)ダイエープリントセンター(現セブ ンシーズ・アセット・マネジメント (株)) 代表取締役社長(現任) | | |
| | | | | 〃 17年2月 | ゼィープラス・プリンティング(株)(現 (株)ダイエープリントセンター) 代表取 締役社長 | | |
| | | | | 〃 17年6月 | エイチビー・ジャパン(株)代表取締役 (現任) | | |
| | | | | 〃 17年6月 | (株)シムサム・メディア代表取締役(現 任) | | |
| | | | | 〃 17年8月 | モバイル・コマース・ソリューション (株)取締役(現任) | | |
| | | | | 〃 17年9月 | (株)ピーアール・ライフ取締役(現任) (株)クリエイティブ・テクノロジー代表 取締役(現任) | | |
| | | | | 〃 17年11月 | 当社専務取締役経営企画本部長兼管理 本部長 (株)リンクス代表取締役社長 (株)マーケットフォーカス代表取締役社 長 | | |
| | | | | 〃 18年3月 | (株)ローカス代表取締役(現任) (株)シンクロシティ取締役(現任) | | |
| 〃 18年10月 | 当社取締役副社長、管理本部長兼メデ ィアコンテンツ事業管掌 | | | | | | |
| 〃 19年5月 | (株)ザイオン取締役(現任) | | | | | | |
| 〃 19年6月 | 当社代表取締役社長(現任) セブンシーズ総研(株)代表取締役社長 (現任) | | | | | | |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----|-------------|-------|------------|--|-------|---------------|
| 取締役 | 経営企画 本部長 | 丹羽 秀行 | 昭和41年9月12日 | 昭和63年10月 平成元年2月 S.G. ウォーバーグ (現UBS AG) 入社 S.G. ウォーバーグ証券会社 (現UBS証券会社) 東京支店 // 14年12月 (株)P. M. Factory取締役 // 18年4月 当社入社 当社執行役員 経営企画担当 // 18年5月 (株)リンクス代表取締役 (現任) (株)マーケットフォーカス代表取締役 (現任) // 18年6月 当社取締役 // 19年6月 当社取締役経営企画本部長 (現任) | (注) 3 | — |
| 取締役 | 管理本部長 | 岩 淵 勲 | 昭和42年5月3日 | 昭和61年3月 石井精密工業(株) (現当社) 入社 平成13年4月 同社総務経理部課長 // 15年4月 同社業務統括本部管理部長 // 15年5月 (株)セブンシーズ・アンド・カンパニー (現(株)インターナショナル・ラグジュアリー・メディア) 監査役 (現任) // 15年6月 インフォレスト(株)監査役 (現任) // 16年7月 (株)ダイエープリントセンター (現セブンシーズ・アセット・マネジメント (株) 監査役 (現任) // 16年10月 当社業務統括本部管理部長 // 16年11月 キャル(株)監査役 // 17年2月 ゼィープラス(株) (現セブンシーズ総研(株) 監査役 ゼィープラス・プリンティング(株) (現(株)ダイエープリントセンター) 監査役 // 17年6月 当社取締役業務統括本部管理部長 エイチビー・ジャパン(株)取締役 (株)シムサム・メディア監査役 (現任) // 17年8月 モバイル・コマース・ソリューション(株)監査役 (現任) // 17年9月 (株)クリエイティブ・テクノロジー監査役 (現任) // 17年11月 当社取締役管理本部財務経理部長 // 17年12月 (株)リンクス監査役 (現任) (株)マーケットフォーカス監査役 (現任) // 18年3月 (株)ローカス監査役 (現任) // 18年5月 セブンシーズ総研(株)監査役 (現任) // 18年10月 当社取締役社長室長兼コンプライアンス統括室長 // 19年5月 (株)ザイオン監査役 (現任) // 19年6月 当社取締役管理本部長 (現任) | (注) 3 | 88 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|----|-----------|-------------|--|---|------|---------------|
| 取締役 | | 川 嶋 誠 | 昭和43年2月9日 | 昭和61年4月 平成10年7月 " 17年8月 " 19年2月 " 19年6月 | ㈱めいらく入社 ㈱ベルウッド代表取締役(現任) モバイル・コマース・ソリューション ㈱代表取締役(現任) ㈱ザイオン代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任) | (注)3 | — |
| 取締役 | | 長 谷 川 清 英 | 昭和43年5月4日 | 昭和62年10月 平成3年5月 " 12年4月 " 18年6月 | ㈱ビーアール・ライフ入社 ㈱ビーアール・ライフ取締役 ㈱ビーアール・ライフ代表取締役(現任) ㈱スターボウリング社(現㈱スターブ レーン)代表取締役(現任) 当社取締役(現任) | (注)3 | 28 |
| 取締役 | | 安 野 清 | 昭和19年12月14日 | 昭和43年9月 " 46年12月 " 52年6月 平成2年9月 " 10年5月 " 14年6月 " 16年10月 | 友華堂(個人経営)創業 ㈲日本リボワール設立代表取締役社長 (現任) ㈱友華堂(現㈱ベルーナ)設立代表取 締役社長(現任) ㈱友華堂(現㈱フレンドステージ)設 立代表取締役社長(現任) ㈱エルドラド代表取締役社長(現任) ゼィープラス㈱(現当社)取締役 当社取締役(現任) | (注)3 | 31 |
| 監査役 (常勤) | | 美 山 光 庸 | 昭和17年7月16日 | 昭和40年4月 平成9年5月 " 10年2月 " 13年6月 " 15年6月 " 18年6月 | ㈱電通入社 ㈱中央公論社(現 ㈱中央公論新社) 取締役 同社常務取締役 ㈱電通テック常務取締役 同社退任 当社常勤監査役(現任) | (注)4 | — |
| 監査役 | | 中 島 章 智 | 昭和35年12月19日 | 昭和61年4月 平成13年1月 " 17年6月 | 弁護士登録(現任) 中島・宮本法律事務所 設立 当社監査役(現任) | (注)4 | — |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) | |
|---------|---------------------------------|---------|-----------|----------|--|---------------|--|
| 監査役 | | 山 野 彰 英 | 昭和14年9月8日 | 昭和63年12月 | (株)ヤマノネットワーク代表取締役社長 (現任) | (注) 4 | |
| | | | | 平成11年11月 | (株)寛齋デザイン研究所代表取締役社長 (現任) | | |
| | | | | | (株)寛齋スーパースタジオ代表取締役社長 (現任) | | |
| | | | | 平成12年6月 | (株)丸正代表取締役会長 (現任) | | |
| | | | | " 13年5月 | (株)錦代表取締役会長 (現任) | | |
| | | | | " 13年10月 | (株)ヤマノリテーリングズ (旧かねもり (株) 代表取締役会長 (現任) | | |
| | | | | | (株)ヤマノホールディングコーポレーション代表取締役 統領 | | |
| | | | | " 14年2月 | 三菱(株)代表取締役会長 (現任) | | |
| | | | | " 14年9月 | (株)ヤマノジュエリーシステムズ代表取締役 役会長 (現任) | | |
| | | | | " 14年11月 | (株)ヤマノクレジットサービス代表取締役 役会長 (現任) | | |
| | | | | " 15年1月 | (株)エックスワン代表取締役統領 (現任) | | |
| | | | | " 15年8月 | (株)全国教育産業協会代表取締役会長 (現任) | | |
| | | | | " 16年2月 | ロイヤルコスモ(株)代表取締役統領 (現 任) | | |
| | | | | " 16年6月 | (株)ヤマノホールディングコーポレーション代表 取締役会長 (現任) | | |
| | | | | " 16年12月 | ヤマノインベストメント(株)代表取締役 社長 (現任) | | |
| | | | | | (株)ヤマノスポーツシステムズ代表取締役 役会長 (現任) | | |
| | | | | " 17年4月 | (株)ムトウヤマノ代表取締役統領 (現 任) | | |
| | | | | " 17年6月 | 当社監査役 (現任) | | |
| | | | | " 17年8月 | (株)エマイユ代表取締役会長 (現任) | | |
| | | | | " 17年9月 | (株)ビューティ多賀志代表取締役会長 (現任) | | |
| " 18年3月 | 丸福商事(株)代表取締役会長 (現任) | | | | | | |
| | (株)ビューティプラザ代表取締役会長 (現任) | | | | | | |
| " 19年1月 | (株)ヤマノ1909セイビング代表取締役会 長 (現任) | | | | | | |
| " 19年2月 | (株)デイ・マックス代表取締役社長 (現 任) | | | | | | |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----|----|------|------------|----------|-----------------------------|-------|---------------|
| 監査役 | | 藤井康子 | 昭和43年12月1日 | 平成3年4月 | ㈱日本債券信用銀行(現㈱あおぞら銀行) 入行 | (注) 4 | |
| | | | | 〃 11年4月 | ㈱ギャガ・コミュニケーションズ入社 | | |
| | | | | 〃 11年7月 | ㈱ジャック(現ジャック・ホールディングス(株)) 入社 | | |
| | | | | 〃 13年4月 | ファースト・パートナーズ・グループ(株)入社 | | |
| | | | | 〃 14年6月 | 同社取締役 | | |
| | | | | 〃 14年10月 | 同社専務取締役(現任) | | |
| | | | | 〃 17年6月 | 当社監査役 | | |
| | | | | 〃 17年9月 | 当社常勤監査役 | | |
| | | | | 〃 18年6月 | 当社監査役(現任) | | |
| 計 | | | | | | | 1,928 |

- (注) 1 取締役安野清は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役美山光庸、中島章智、山野彰英、藤井康子の4氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

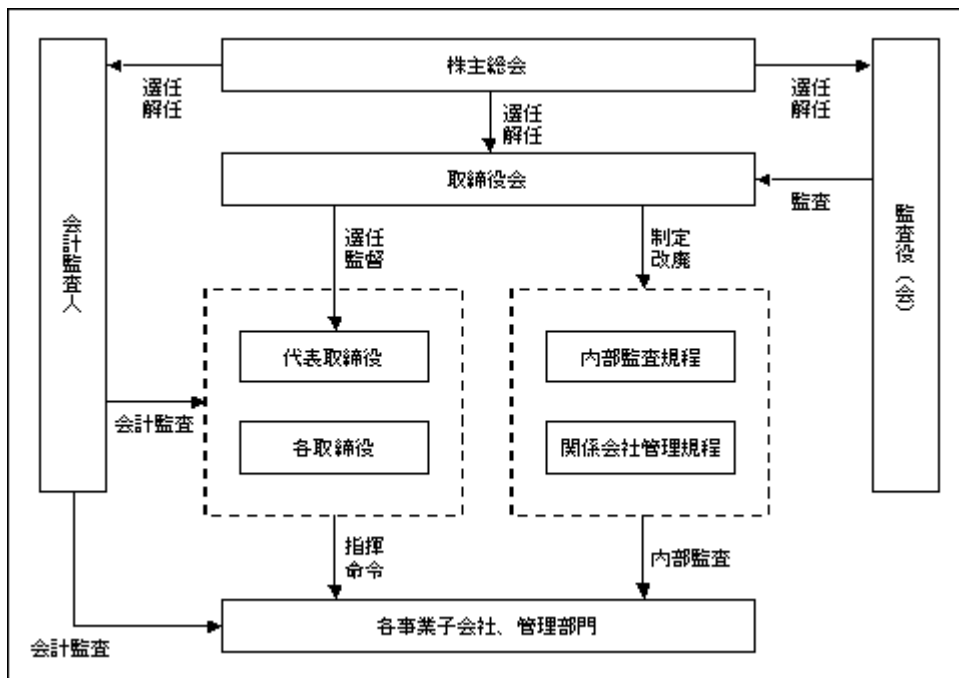
当社グループは、企業活動を行うにあたり健全で公正な事業活動の執行、維持が極めて重要であると考えており、経営及び業務全般につき透明性の確保と法令遵守を徹底しております。当社の取締役会は、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行を相互に確認する機関として位置づけられております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等（平成19年3月31日現在）

① 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。当社の取締役会は、取締役6名、うち社外取締役が1名で構成されております。持株会社制をとっている当社グループにおいては、グループ全体としての利益の最大化を図る観点から、各事業会社の経営上の重要事項等については、関係書類の提出を求めたうえで「職務権限規程」に従い当社の取締役会において意思決定しております。また一方、中核事業の業務執行責任者（各子会社の代表取締役）が当社取締役会において各担当事業について詳細に報告を行っております。監査役会は4名で構成されており、うち社外監査役が4名であります。監査役は取締役会他、重要会議に適宜出席し取締役の業務執行を監視しております。また、会計監査人に監査状況を聴取し、適正な監査体制をとっております。

・コーポレート・ガバナンス体制の概要図



② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は毎月1回定例開催し、当社の業務執行を決定するとともに取締役の職務の執行を監督しております。また、定例の取締役会のほか、代表取締役以下、幹部による「経営会議」において、重要事項に係る迅速かつ的確な意思決定を行うとともに、責任体制を明確にすることによるコンプライアンス体制の強化を図っております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

当社は「内部監査規程」「関係会社管理規程」に従い、監査計画に基づき主要事業箇所につき各種監査を実施し、その結果を代表取締役に報告するとともに指示事項をフィードバックしております。

監査役監査としましては、取締役会に常時出席するほか、原則として毎月1回監査役会を開催し、取締役の職務執行について厳正に監視しております。

④ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

- ・業務を執行した公認会計士の氏名（継続監査年数）

指定社員 業務執行社員：石井 清隆（1年）

指定社員 業務執行社員：笠井 浩一（1年）

- ・所属する監査法人

隆盛監査法人

- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名、その他1名

(注) 1 当社の会計監査人でありました太陽A S G監査法人は、平成18年10月10日付で辞任いたしました。当社監査役会は、平成18年10月10日開催の監査役会において会社法第346条第4項及び第6項の規定に基づき、隆盛監査法人を一時会計監査人に選任することといたしました。

2 平成19年6月28日開催の第3回定時株主総会をもって、隆盛監査法人を当社の会計監査人として選任し、同日をもって就任しております。

⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は1名であり、社外取締役安野清氏は当社の普通株式を31千株保有しております。

社外監査役4名は、当社との間に特別の利害関係はありません。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

⑦ 取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、発生のある可能性がある各種リスクを各事業会社単位に詳細に分析しリスク管理を統括しております。各事業会社におきましてはリスク発生要因を認識し、その発生可能性を最小限にするよう意思統一を図っております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に支払った報酬その他の職務遂行の対価である財産上の利益の額は、次のとおりです。

| | 定款または株主総会決議の 基づく報酬 | 利益処分による役員賞与 | 株主総会に基づく退職慰労 金 |
|------------------|-----------------------|-------------|-------------------|
| 取締役 (うち社外取締役) | 65,310千円 (246) | — (—) | — (—) |
| 監査役 (うち社外監査役) | 6,197 (6,197) | — (—) | — (—) |
| 合計 | 71,507 | — | — |

(4) 監査報酬の内容

| | |
|---------------------------|----------|
| 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 | 28,099千円 |
| 上記以外の業務に基づく報酬 | — |
| 合計 | 28,099 |

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、太陽A S G監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、隆盛監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第2期連結会計年度の連結財務諸表及び第2期事業年度の財務諸表

太陽A S G監査法人

第3期連結会計年度の連結財務諸表及び第3期事業年度の財務諸表

隆盛監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | |
|---------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | |
| 1 現金及び預金 | ※3 | 6,525,342 | | 6,369,749 | |
| 2 受取手形及び売掛金 | ※8 | 7,242,825 | | 5,977,417 | |
| 3 有価証券 | | 639,658 | | 153,879 | |
| 4 たな卸資産 | | 808,125 | | 345,522 | |
| 5 繰延税金資産 | | 144,681 | | 43,701 | |
| 6 未収入金 | | 1,755,767 | | 307,564 | |
| 7 未収法人税等 | | 22,537 | | 305,708 | |
| 8 返品債権特別勘定引当金 | | △325,600 | | △424,900 | |
| 9 短期貸付金 | | 703,023 | | 679,843 | |
| 10 その他 | | 256,744 | | 309,293 | |
| 11 貸倒引当金 | | △66,293 | | △57,726 | |
| 流動資産合計 | | 17,706,814 | 62.8 | 14,010,055 | 70.6 |
| II 固定資産 | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | ※1 | | | | |
| 1 建物及び構築物 | ※3 | 621,541 | | 568,821 | |
| 2 機械装置及び運搬具 | | 17,999 | | 6,629 | |
| 3 土地 | ※3 | 557,916 | | 489,565 | |
| 4 建設仮勘定 | | — | | 30,444 | |
| 5 その他 | | 50,799 | | 197,776 | |
| 有形固定資産合計 | | 1,248,257 | 4.4 | 1,293,237 | 6.5 |
| (2) 無形固定資産 | | | | | |
| 1 連結調整勘定 | | 1,384,827 | | — | |
| 2 のれん | | — | | 1,026,339 | |
| 3 その他 | | 97,320 | | 121,359 | |
| 無形固定資産合計 | | 1,482,147 | 5.2 | 1,147,698 | 5.8 |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | |
| 1 投資有価証券 | ※2,3 | 6,302,618 | | 2,083,389 | |
| 2 繰延税金資産 | | 205,400 | | 63,314 | |
| 3 賃貸資産 | ※3 | 843,834 | | 727,611 | |
| 4 破産更生債権等 | | 110,488 | | 126,138 | |
| 5 その他 | ※3 | 445,466 | | 804,000 | |
| 6 貸倒引当金 | | △131,326 | | △410,361 | |
| 投資その他の資産合計 | | 7,776,481 | 27.6 | 3,394,093 | 17.1 |
| 固定資産合計 | | 10,506,886 | 37.2 | 5,835,029 | 29.4 |
| 資産合計 | | 28,213,701 | 100.0 | 19,845,084 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | |
|----------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | |
| 1 | ※3 | 4,800,053 | | 2,877,868 | |
| 2 | ※3 | 5,069,900 | | 3,705,000 | |
| 3 | ※3 | 266,990 | | 462,890 | |
| 4 | | 289,210 | | 314,210 | |
| 5 | | 638,898 | | 852,463 | |
| 6 | | 518,230 | | 184,253 | |
| 7 | | 101,346 | | 51,998 | |
| 8 | | 134,911 | | 286,843 | |
| 9 | | 219,321 | | — | |
| 10 | ※3 | 694,413 | | 658,120 | |
| | | 流動負債合計 | 45.1 | 9,393,647 | 47.3 |
| II 固定負債 | | | | | |
| 1 | | 993,406 | | 179,196 | |
| 2 | ※3 | 955,202 | | 1,373,502 | |
| 3 | | 268,872 | | 34,232 | |
| 4 | | 254,420 | | 85,920 | |
| 5 | | 235,772 | | 254,321 | |
| 6 | | 12,189 | | — | |
| 7 | | — | | 10,534 | |
| 8 | | 133,927 | | — | |
| 9 | | 69,824 | | 42,591 | |
| | | 固定負債合計 | 10.4 | 1,980,298 | 10.0 |
| | | 負債合計 | 55.5 | 11,373,945 | 57.3 |
| (少数株主持分) | | | | | |
| | | 少数株主持分 | 5.4 | — | — |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | |
|---------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (資本の部) | | | | | |
| I 資本金 | ※5 | 2,499,496 | 8.9 | — | — |
| II 資本剰余金 | | 8,172,810 | 29.0 | — | — |
| III 利益剰余金 | | △18,818 | △0.1 | — | — |
| IV その他有価証券評価差額金 | | 376,280 | 1.3 | — | — |
| V 自己株式 | ※6 | △2,462 | △0.0 | — | — |
| 資本合計 | | 11,027,305 | 39.1 | — | — |
| 負債、少数株主持分及び 資本合計 | | 28,213,701 | 100.0 | — | — |
| (純資産の部) | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | |
| 1 資本金 | | — | — | 3,461,832 | 17.5 |
| 2 資本剰余金 | | — | — | 9,135,146 | 46.0 |
| 3 利益剰余金 | | — | — | △2,971,992 | △15.0 |
| 4 自己株式 | | — | — | △2,570,049 | △12.9 |
| 株主資本合計 | | — | — | 7,054,936 | 35.6 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1 その他有価証券評価 差額金 | | — | — | △176,614 | △0.9 |
| 2 繰延ヘッジ損益 | | — | — | △4,413 | △0.0 |
| 評価・換算差額等合計 | | — | — | △181,028 | △0.9 |
| III 新株予約権 | | — | — | 51,818 | 0.2 |
| IV 少数株主持分 | | — | — | 1,545,412 | 7.8 |
| 純資産合計 | | — | — | 8,471,139 | 42.7 |
| 負債純資産合計 | | — | — | 19,845,084 | 100.0 |

②【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | |
|-------------------|----------|--|------------|--|------------|------------|-------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | | |
| I 売上高 | | | 22,922,222 | 100.0 | | 15,873,137 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | 18,636,477 | 81.3 | | 12,217,317 | 77.0 |
| 売上総利益 | | | 4,285,745 | 18.7 | | 3,655,820 | 23.0 |
| III 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1 通信交通費 | | 163,005 | | | | 172,426 | |
| 2 販売促進費 | | 303,786 | | | | 122,993 | |
| 3 運賃荷造費 | | 308,286 | | | | 396,829 | |
| 4 貸倒引当金繰入額 | | 16,858 | | | | 24,746 | |
| 5 役員報酬 | | 311,577 | | | | 326,153 | |
| 6 給与手当 | | 1,214,726 | | | | 885,232 | |
| 7 賞与 | | 51,165 | | | | 73,364 | |
| 8 賞与引当金繰入額 | | 126,424 | | | | 51,330 | |
| 9 福利厚生費 | | 205,600 | | | | 171,279 | |
| 10 退職給付費用 | | 26,196 | | | | 6,849 | |
| 11 役員退職慰労引当金繰入額 | | 10,065 | | | | 21,548 | |
| 12 租税公課 | | 66,286 | | | | 58,777 | |
| 13 返品債権特別勘定引当金繰入額 | | 74,170 | | | | 99,300 | |
| 14 減価償却費 | | 36,913 | | | | 41,650 | |
| 15 支払手数料 | | 252,250 | | | | 263,553 | |
| 16 賃借料 | | 180,941 | | | | 119,537 | |
| 17 連結調整勘定償却 | | 243,990 | | | | — | |
| 18 のれん償却額 | | — | | | | 313,420 | |
| 19 その他 | ※1 | 441,020 | 4,033,268 | 17.6 | 501,665 | 3,650,660 | 23.0 |
| 営業利益 | | | 252,476 | 1.1 | | 5,160 | 0.0 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 17,421 | | | | 62,198 | |
| 2 受取配当金 | | 8,661 | | | | 420,779 | |
| 3 受取貸貸収入 | | 49,767 | | | | 70,055 | |
| 4 連結調整勘定償却 | | 3,482 | | | | — | |
| 5 負ののれん償却額 | | — | | | | 3,685 | |
| 6 投資事業組合出資利益 | | 528,546 | | | | — | |
| 7 その他 | | 34,939 | 642,819 | 2.8 | 37,153 | 593,872 | 3.7 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | |
|---------------------------------|----------|--|---------|------------|--|-----------|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | | 百分比 (%) | 金額 (千円) | | 百分比 (%) |
| V 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 102,639 | | | 93,359 | | |
| 2 賃貸費用 | | 36,463 | | | 105,323 | | |
| 3 有価証券運用損 | | 70,977 | | | 100,881 | | |
| 4 社債発行費 | | 17,750 | | | — | | |
| 5 新株発行費 | | 1,683 | | | — | | |
| 6 株式交付費 | | — | | | 6,019 | | |
| 7 新株予約権発行費 | | 13,162 | | | — | | |
| 8 投資事業組合出資損失 | | — | | | 313,418 | | |
| 9 持分法による投資損失 | | 3,400 | | | 5,811 | | |
| 10 その他 | | 1,565 | 247,642 | 1.1 | 19,545 | 644,359 | 4.1 |
| 経常利益又は経常損失 (△) | | | 647,653 | 2.8 | △45,327 | | △0.3 |
| VI 特別利益 | | | | | | | |
| 1 投資有価証券売却益 | | 497,888 | | | 83,889 | | |
| 2 固定資産売却益 | ※2 | 169 | | | — | | |
| 3 新株予約権戻入益 | | — | 498,057 | 2.2 | 84,594 | 168,484 | 1.1 |
| VII 特別損失 | | | | | | | |
| 1 固定資産売却損 | ※3 | 36,337 | | | 5,521 | | |
| 2 固定資産処分損 | ※4 | 3,396 | | | 40,467 | | |
| 3 たな卸資産処分損 | | 167,335 | | | 9,336 | | |
| 4 たな卸資産評価損 | | — | | | 6,873 | | |
| 5 投資有価証券売却損 | | 450 | | | 10,901 | | |
| 6 投資有価証券評価損 | | 665 | | | 316,625 | | |
| 7 子会社株式売却損 | | 14 | | | 226,275 | | |
| 8 貸倒引当金繰入額 | | — | | | 250,000 | | |
| 9 減損損失 | ※5 | 145,880 | | | 1,639,841 | | |
| 10 本社移転費用 | | 11,800 | | | — | | |
| 11 電波障害対策費用 | | 5,830 | | | — | | |
| 12 その他 | | — | 371,700 | 1.6 | 23,291 | 2,529,135 | 15.9 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△) | | | 774,010 | 3.4 | △2,405,977 | | △15.2 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 507,217 | | | 258,435 | | |
| 法人税等調整額 | | △124,143 | 383,074 | 1.7 | 264,416 | 522,852 | 3.3 |
| 少数株主利益 | | | 128,856 | 0.6 | | 43,224 | 0.3 |
| 当期純利益又は当期純損失 (△) | | | 262,079 | 1.1 | △2,972,054 | | △18.7 |

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

| | | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|---------------|----------|--|-----------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | |
| I 資本剰余金期首残高 | | | 8,018,314 |
| II 資本剰余金増加高 | | | |
| 1 増資による新株の発行 | | 154,496 | 154,496 |
| III 資本剰余金期末残高 | | | 8,172,810 |
| (利益剰余金の部) | | | |
| I 利益剰余金期首残高 | | | △280,898 |
| II 利益剰余金増加高 | | | |
| 1 当期純利益 | | 262,079 | 262,079 |
| III 利益剰余金期末残高 | | | △18,818 |

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|-----------|-----------|------------|------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日 残高（千円） | 2,499,496 | 8,172,810 | △18,818 | △2,462 | 10,651,025 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 新株予約権の行使に伴う新株の発行 | 962,336 | 962,336 | — | — | 1,924,672 |
| 当期純損失（△） | — | — | △2,972,054 | — | △2,972,054 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △2,567,586 | △2,567,586 |
| 連結範囲の変動又は持分法適用範囲の変動 | — | — | 18,880 | — | 18,880 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | — | — | — | — | — |
| 連結会計年度中の変動額合計（千円） | 962,336 | 962,336 | △2,953,174 | △2,567,586 | △3,596,088 |
| 平成19年3月31日 残高（千円） | 3,461,832 | 9,135,146 | △2,971,992 | △2,570,049 | 7,054,936 |

| | 評価・換算差額等 | | | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|------------------|---------|----------------|----------|-----------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額 等合計 | | | |
| 平成18年3月31日 残高（千円） | 376,280 | — | 376,280 | 353,249 | 1,529,503 | 12,910,057 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | |
| 新株予約権の行使に伴う新株の発行 | — | — | — | — | — | 1,924,672 |
| 当期純損失（△） | — | — | — | — | — | △2,972,054 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | — | — | △2,567,586 |
| 連結範囲の変動又は持分法適用範囲の変動 | — | — | — | — | — | 18,880 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | △552,894 | △4,413 | △557,308 | △301,430 | 15,908 | △842,830 |
| 連結会計年度中の変動額合計（千円） | △552,894 | △4,413 | △557,308 | △301,430 | 15,908 | △4,438,919 |
| 平成19年3月31日 残高（千円） | △176,614 | △4,413 | △181,028 | 51,818 | 1,545,412 | 8,471,139 |

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--------------------------------|----------|--|--|
| | | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△) | | 774,010 | △ 2,405,977 |
| 2 減価償却費 | | 71,048 | 104,041 |
| 3 減損損失 | | 145,880 | 1,639,841 |
| 4 連結調整勘定償却額 | | 240,508 | — |
| 5 のれん償却額 | | — | 309,734 |
| 6 貸倒引当金の増減額 (減少: △) | | 26,290 | 279,612 |
| 7 返品債権特別勘定引当金の増減額 (減少: △) | | 74,170 | 99,300 |
| 8 賞与引当金の増減額 (減少: △) | △ | 18,542 | △ 11,443 |
| 9 返品調整引当金の増減額 (減少: △) | △ | 1,521 | 151,931 |
| 10 退職給付引当金の増減額 (減少: △) | △ | 4,500 | 582 |
| 11 役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △) | △ | 4,184 | 18,548 |
| 12 受取利息及び受取配当金 | △ | 26,083 | △ 482,978 |
| 13 持分法投資損益 | | 3,400 | 5,811 |
| 14 受取貸貸収入 | △ | 49,767 | △ 70,055 |
| 15 支払利息 (割賦原価を除く) | | 102,639 | 93,359 |
| 16 貸貸費用 | | 36,463 | 105,323 |
| 17 為替差損益 | △ | 3,300 | 1,521 |
| 18 その他営業外損益 | △ | 455,738 | 379,618 |
| 19 固定資産売却益 | △ | 169 | — |
| 20 その他の特別利益 | △ | 497,888 | △ 168,484 |
| 21 固定資産売却損 | | 36,337 | 5,521 |
| 22 固定資産処分損 | | 3,396 | 40,467 |
| 23 たな卸資産除却損 | | 167,335 | — |
| 24 投資有価証券評価損 | | 655 | 316,625 |
| 25 その他の特別損失 | | 18,094 | 237,177 |
| 26 売上債権の増減額 (増加: △) | △ | 484,020 | △ 1,784,976 |
| 27 たな卸資産の増減額 (増加: △) | △ | 435,082 | 402,290 |
| 28 仕入債務の増減額 (減少: △) | | 404,035 | 341,697 |
| 29 長期前払費用の増減額 (増加: △) | △ | 1,113 | △ 2,613 |
| 30 未払消費税等又は未収消費税等の増減額 | △ | 57,291 | 82,500 |
| 31 その他 | | 374,279 | △ 44,106 |
| 小計 | | 439,341 | △ 355,126 |
| 32 利息及び配当金の受取額 | | 31,452 | 481,095 |
| 33 貸貸収入の受取額 | | 53,804 | 70,055 |
| 34 利息の支払額 (割賦原価を除く) | △ | 104,211 | △ 97,335 |
| 35 貸貸費用の支払額 | | 429 | △ 73,791 |
| 36 法人税等の支払額 | △ | 176,964 | △ 873,797 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 243,852 | △ 848,899 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|----------------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 定期預金の預入れによる支出 | | △ 203,691 | △ 79,227 |
| 2 定期預金の払戻しによる収入 | | 232,044 | 238,040 |
| 3 有形固定資産の取得による支出 | | △ 173,981 | △ 110,953 |
| 4 有形固定資産の売却による収入 | | 605 | 2,609 |
| 5 無形固定資産の取得による支出 | | △ 6,320 | △ 54,555 |
| 6 事業譲受による支出 | | — | △ 138,736 |
| 7 有価証券の取得による支出 | | △ 1,672,121 | △ 689,810 |
| 8 有価証券の売却による収入 | | 1,434,913 | 915,452 |
| 9 投資有価証券の取得による支出 | | △ 6,081,135 | △ 1,918,852 |
| 10 投資有価証券の売却による収入 | | 368,820 | 6,209,636 |
| 11 関係会社株式の取得による支出 | | △ 50 | △ 20,640 |
| 12 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | ※2 | △ 362,246 | △ 1,784,507 |
| 13 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | ※3 | △ 1,336 | 40,749 |
| 14 貸付金による支出 | | △ 1,460,403 | △ 1,133,240 |
| 15 貸付金の回収による収入 | | 837,945 | 883,133 |
| 16 賃貸資産の取得による支出 | | △ 8,424 | △ 28,013 |
| 17 賃貸資産の売却による収入 | | 2,226 | 107,182 |
| 18 その他の投資による支出 | | △ 263,361 | △ 309,150 |
| 19 その他の投資による収入 | | 82,081 | — |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △ 7,274,434 | 2,129,117 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 短期借入金の増減額 | | 1,088,750 | △ 616,900 |
| 2 長期借入れによる収入 | | 500,000 | 1,400,000 |
| 3 長期借入金の返済による支出 | | △ 943,132 | △ 785,800 |
| 4 社債の発行による収入 | | 982,250 | — |
| 5 社債の償還による支出 | | △ 140,000 | △ 289,210 |
| 6 株式の発行による収入 | | 287,362 | 1,789,944 |
| 7 新株予約権の発行による収入 | | 133,927 | — |
| 8 自己株式の取得による支出 | | △ 1,443 | △ 2,567,586 |
| 9 配当金の支払額 | | △ 262 | △ 45 |
| 10 その他の財務活動による支出 | | △ 14,846 | △ 6,019 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 1,892,605 | △ 1,075,616 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 3,300 | 1,808 |
| V 現金及び現金同等物の増減額 | | △ 5,134,675 | 206,410 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | | 10,366,565 | 5,231,890 |
| VII 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 | 5,231,890 | 5,438,301 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称 インフォレスト(株) (株)インターナショナル・ラグジュアリー・メディア (旧会社名(株)セブンシーズ・アンド・カンパニー) (株)ピーアール・ライフ (株)国連社 (株)ザイオン キャル(株) (株)Xenlon (旧会社名(株)ディーエス・インタラクティブ) セブンシーズ・ビジネスソリューション(株) (旧会社名ゼィープラス(株)) セブンシーズ・アセット・マネジメント(株) (旧会社名ゼィープラス・アセット・マネジメント(株)) (株)リンクス (株)マーケットフォーカス (株)ローカス (株)ダイエープリントセンターは、平成17年5月31日付の同社株式の売却により子会社でなくなったため、連結の範囲から除外しております。 ゼィープラス・マネジメント(株)は、平成17年4月1日付にて当社を存続会社とする吸収合併により、同日付にて解散しております。 (株)ピーアール・ライフは平成17年9月26日付の株式取得により子会社となり、連結の範囲に含めております。 (株)リンクス及び(株)マーケットフォーカスは平成17年11月28日付の株式取得により子会社となり、連結の範囲に含めております。 (株)ローカスは平成18年3月22日付の株式取得により子会社となり、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 (株)大東通信社 (株)大東通信社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> | <p>(1) 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社の名称 インフォレスト(株) (株)インターナショナル・ラグジュアリー・メディア (株)ピーアール・ライフ (株)ザイオン キャル(株) (株)Xenlon セブンシーズ・アセット・マネジメント(株) (株)リンクス (株)マーケットフォーカス (株)ローカス (株)シンクロシティ セブンシーズ総研(株) モバイル・コマース・ソリューション(株) (株)シンクロシティは、平成18年5月23日付の株式取得により子会社となり、連結の範囲に含めております。 セブンシーズ総研(株)は、平成18年5月30日付の株式取得により子会社となり、連結の範囲に含めております。 モバイル・コマース・ソリューション(株)は、平成18年7月11日付及び平成18年9月1日付の株式取得により子会社となり、連結の範囲に含めております。 セブンシーズ・ビジネスソリューション(株)は、平成18年12月1日にセブンシーズ総研(株)と合併し、解散しております。 (株)国連社は、平成18年4月26日付及び平成18年6月29日付の同社株式の売却により子会社でなくなったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 _____</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|----------------|---|---|
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社 主要な会社等の名称 ㈱カラット PDB&SSAM 1号投資事業有限責任組合 PDB&SSAM 1号投資事業有限責任組合 は、平成17年11月22日に連結子会社セブンシーズ・アセット・マネジメント㈱と連結会社以外の会社1社を無限責任組合員として組成し、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>当該組合に出資する連結子会社の個別財務諸表において、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を当連結会計年度の損益として計上する会計処理を適用しており、連結財務諸表の作成における持分法の適用においては、各連結子会社の個別財務諸表の会計処理をそのまま取り込み、有限責任組合員が負担しない損失が発生した場合には、連結上これを追加計上する方法によっております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 ㈱大東通信社 関連会社 ㈱自遊人倶楽部 ㈱大東通信社及び㈱自遊人倶楽部は当期純損失及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> | <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社 主要な会社等の名称 ㈱カラット PDB&SSAM 1号投資事業有限責任組合 当該組合に出資する連結子会社の個別財務諸表において、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を当連結会計年度の損益として計上する会計処理を適用しており、連結財務諸表の作成における持分法の適用においては、各連結子会社の個別財務諸表の会計処理をそのまま取り込み、有限責任組合員が負担しない損失が発生した場合には、連結上これを追加計上する方法によっております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 関連会社 ㈱自遊人倶楽部 ㈱自遊人倶楽部は当期純損失及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---------------------|---|--|
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社のうち、キヤル㈱の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、㈱ザイオン及び㈱Xenlonの決算日は2月末日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、当該各社の決算日における財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、㈱リンクス及び㈱マーケットフォーカスの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、当該各社の決算日における貸借対照表を使用しております。</p> | <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>連結子会社のうち、㈱リンクス及び㈱マーケットフォーカスの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、当該各社の決算日における財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、㈱シンクロシティの決算日は1月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日における財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、セブンシーズ総研㈱の決算日は8月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、当該中間決算日における中間財務諸表を使用しております。</p> |
| 4 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定） その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 売買目的有価証券 同 左</p> <p>その他の有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左 同 左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|----|---|--|
| | <p>② デリバティブ取引 時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>製品、商品 主として総平均法に基づく原価法</p> <p>仕掛品 主として個別法に基づく原価法</p> <p>原材料、貯蔵品 主として最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2年～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法</p> <p>営業権 商法に規定する最長期間（5年間）の均等償却</p> <hr/> <p>ソフトウェア（市場販売目的） 見込販売数量に基づく償却方法または残存有効期間（3年以内）に基づく定額法</p> <p>ソフトウェア（自社利用分） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> | <p>② デリバティブ取引 同 左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>製品、商品 同 左</p> <p>仕掛品 同 左</p> <p>原材料、貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>同 左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2年～45年</p> <p>機械装置及び運搬具 2年～20年</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p> <hr/> <p>のれん のれん及び負ののれんの償却については、原則として発生日以後その効果を発現すると見積もられる期間（5年間及び10年間）で均等償却しております。</p> <hr/> <p>ソフトウェア（自社利用分） 同 左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|----|--|---|
| | <p>③ 投資その他の資産 長期前払費用 定額法 貸貸資産 定率法 建物については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～31年 機械装置及び運搬具 5年～10年</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 返品調整引当金 製品（書籍等）の返品による損失に備えるため、書籍等の出版事業に係わる売掛金残高に一定期間の返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。</p> | <p>③ 投資その他の資産 長期前払費用 同 左 貸貸資産 同 左 同 左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～31年 機械装置及び運搬具 6年～10年</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。 （繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い） 前連結会計年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 退職給付引当金 同 左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>⑤ 返品調整引当金 同 左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|----|---|---|
| | <p>⑥ 返品債権特別勘定引当金 製品（雑誌）の返品による貸倒損失に備えるため、雑誌（定期刊行物）の出版事業に係わる売掛金残高に一定期間の返品率を乗じた額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引、金利キャップ取引 ヘッジ対象…特定借入金の支払金利</p> <p>③ ヘッジ方針 変動金利借入に対する市場金利上昇のリスクを回避する目的として金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、短期的な売買目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p> <p>(7) 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p> | <p>⑥ 返品債権特別勘定引当金 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 変動金利借入に対する市場金利上昇のリスクを回避する目的として金利スワップ取引を行っており、短期的な売買目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価方法 同 左</p> <p>(7) 消費税及び地方消費税の会計処理 同 左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---------------------------|---|--|
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。 | 同 左 |
| 6 連結調整勘定の償却に関する事項 | 連結調整勘定の償却については、原則として発生日以後その効果の発現すると見積もられる期間（5年間）で均等償却しております。 | _____ |
| 7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | _____ | のれん及び負ののれんの償却については、原則として発生日以後その効果の発現すると見積もられる期間（5年間及び10年間）で均等償却しております。 |
| 8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 | 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。 | _____ |
| 9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。 | 同 左 |

会計処理の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は、145,880千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> | <p>—————</p> |
| <p>—————</p> | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,878,321千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 前連結会計年度において、「資産の部」に表示しておりました「繰延ヘッジ損失」は、当連結会計年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。 なお、前連結会計年度の繰延ヘッジ損失について、当連結会計年度と同様の方法によった場合の金額は5,230千円であります。</p> |

| <p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>—————</p> | <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」または「負ののれん」として表示しております。</p> <p>「無形固定資産」の「その他」に表示しておりました「営業権」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」または「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>「減価償却費」に表示しておりました「営業権償却費」は当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>「減価償却費」に表示しておりました「営業権償却費」は当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p> |

表示方法の変更

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前連結会計年度52,389千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」(前連結会計年度52,259千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産に区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度は55,105千円)は、重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産に区分掲記しておりました「長期前払費用」(当連結会計年度は5,992千円)は、重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」(前連結会計年度383,044千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度まで流動負債に区分掲記しておりました「未払金」(当連結会計年度は77,187千円)は、重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前連結会計年度まで流動負債に区分掲記しておりました「未払消費税等」(当連結会計年度は26,898千円)は、重要性が乏しくなったため「未払費用」に含めて表示することにしました。</p> <p>前連結会計年度まで固定負債に区分掲記しておりました「金利スワップ」(当連結会計年度は5,230千円)は、重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「販売促進費」(前連結会計年度282,466千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度まで販売費及び一般管理費に区分掲記しておりました「修繕費」(当連結会計年度は16,486千円)は、重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示することにしました。</p> | <p style="text-align: center;">—————</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) |
|--|--|
| <p>※1 減価償却累計額 有形固定資産から控除した減価償却累計額は 320,998千円であります。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の とおりであります。 投資有価証券(株式) 150,206千円</p> <p>※3 担保に供している資産 現金及び預金 949,616千円 建物及び構築物 369,610千円 土地 533,351千円 投資有価証券 150,394千円 賃貸資産 694,062千円 投資その他の資産のその他 1,866千円</p> <p>担保資産の対象となる債務 支払手形及び買掛金 1,134,155千円 短期借入金 1,828,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 172,000千円 流動負債のその他 276千円 長期借入金 423,400千円</p> <p>4 下記連結会社以外の会社のリース契約における支 払に対して次のとおり保証を行っております。 ㈱イシイコーポレーション 162千円</p> <p>※5 発行済株式総数 当社の発行済株式総数は、普通株式55,918,620株 であります。</p> <p>※6 自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の数は、普通株式7,485株 であります。</p> <p>7 当座貸越契約 当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおり であります。 当座貸越極度額 520,000千円 貸出実行残高 390,000千円 差引額 130,000千円 なお、上記当座貸越契約においては、信用状態等 に関する審査を貸出実行の条件としているものが含 まれているため、必ずしも全額が実行されるもので はありません。</p> <p>※8 _____</p> | <p>※1 減価償却累計額 有形固定資産から控除した減価償却累計額は 290,650千円であります。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の とおりであります。 投資有価証券(株式) 253,461千円</p> <p>※3 担保に供している資産 現金及び預金 551,300千円 建物及び構築物 37,186千円 賃貸資産 674,173千円</p> <p>担保資産の対象となる債務 支払手形及び買掛金 424,320千円 短期借入金 565,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 222,400千円 長期借入金 800,000千円</p> <p>4 _____</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 _____</p> <p>7 当座貸越契約 当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおり であります。 当座貸越極度額 720,000千円 貸出実行残高 670,000千円 差引額 50,000千円 なお、上記当座貸越契約においては、信用状態等 に関する審査を貸出実行の条件としているものが含 まれているため、必ずしも全額が実行されるもので はありません。</p> <p>※8 期末日満期手形の会計処理について、満期日に決 済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であ ったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行 われたものとして処理しております。 受取手形 19,869千円</p> |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-------------|-----------|------|-------|----|--------|-----------|--|----|----|------|----------------------|-----|-------------|---------|-----|-----------|------------|-----|-----------|
| ※1 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">16,657千円</div> | ※1 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">16,153千円</div> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 <div style="text-align: right;">169千円</div> | ※2 _____ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 賃貸資産(機械及び装置) 19,707千円 賃貸資産(建物) 15,074千円 賃貸資産(工具器具備品) 1,404千円 賃貸資産(車両運搬具) 150千円 <hr/> 合計 36,337千円 | ※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 26千円 建物及び構築物 5,495千円 <hr/> 合計 5,521千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,365千円 工具器具備品 808千円 車両運搬具 94千円 賃貸資産(礼金) 128千円 <hr/> 合計 3,396千円 | ※4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 30,273千円 機械装置及び運搬具 2,154千円 工具器具備品 1,669千円 ソフトウェア 883千円 長期前払費用 672千円 商標権 1,050千円 敷金 3,763千円 <hr/> 合計 40,467千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>東京都品川区</td> <td>145,880千円</td> </tr> </tbody> </table> | 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 | 遊休不動産 | 土地 | 東京都品川区 | 145,880千円 | ※5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>対象</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>モバイル・コマース・ソリューション(株)</td> <td>のれん</td> <td>1,409,208千円</td> </tr> <tr> <td>(株)リンクス</td> <td>のれん</td> <td>101,083千円</td> </tr> <tr> <td>(株)シンクロシティ</td> <td>のれん</td> <td>129,549千円</td> </tr> </tbody> </table> | 対象 | 種類 | 減損損失 | モバイル・コマース・ソリューション(株) | のれん | 1,409,208千円 | (株)リンクス | のれん | 101,083千円 | (株)シンクロシティ | のれん | 129,549千円 |
| 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休不動産 | 土地 | 東京都品川区 | 145,880千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 対象 | 種類 | 減損損失 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| モバイル・コマース・ソリューション(株) | のれん | 1,409,208千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)リンクス | のれん | 101,083千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)シンクロシティ | のれん | 129,549千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>当社グループは、連結会社ごとに継続的な収支の把握を行っていることから各連結会社をグルーピングの最小単位とし、また遊休資産及び賃貸不動産については各資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>近年の予想し得ない不動産価格の下落及び賃貸先の退去により賃貸不動産から遊休不動産へのグルーピングの変更を行ったこと等により上記の遊休不動産1件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(145,880千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等により評価しております。</p> | <p>当社グループは、連結会社ごとに継続的な収支の把握を行っていることから各連結会社をグルーピングの最小単位とし、また遊休資産及び賃貸不動産については各資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>上記資産グループののれんについては、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったため回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該のれんの回収可能額は、当該のれんに係る資産グループの修正後事業計画に基づき測定しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結剰余金計算書関係及び連結株主資本等変動計算書関係)

連結株主資本等変動計算書関係

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度増 加株式数(株) | 当連結会計年度減 少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 55,918,620 | 7,076,000 | — | 62,994,620 |
| 合計 | 55,918,620 | 7,076,000 | — | 62,994,620 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 7,485 | 12,262,322 | — | 12,269,807 |
| 合計 | 7,485 | 12,262,322 | — | 12,269,807 |

- (注) 1 発行済株式の増加数7,076,000株は、新株予約権の行使によるものであります。
 2 自己株式の増加数の内訳は、東京証券取引所における市場買付による増加7,047,000株、ToSTNeT-2(終値取引)の買付による増加5,215,000株及び単元未満株式の買取請求による増加322株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の目的 となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計 年度末残高 (千円) |
|---------------|-------------------|----------------------|--------------------|---------------|---------------|--------------|------------------------|
| | | | 前連結会計 年度末 | 当連結会計 年度増加 | 当連結会計 年度減少 | 当連結会計 年度末 | |
| 提出会社 (親会社) | 平成17年第1回新株予約 権 | 普通株式 | 11,519,000 | — | 11,519,000 | — | — |
| | 平成17年第3回新株予約 権 | 普通株式 | 22,500,000 | — | 22,500,000 | — | — |
| | 平成17年第4回新株予約 権 | 普通株式 | 2,300,000 | — | 70,000 | 2,230,000 | 51,818 |
| 合計 | | — | 36,319,000 | — | 34,089,000 | 2,230,000 | 51,818 |

- (注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。
 2 目的となる株式の数の変動事由の概要
 平成17年第1回新株予約権の減少は、権利行使による減少7,076,000株及び権利失効による減少4,443,000株であります。
 平成17年第3回新株予約権の減少は、発行価額と同額にて、当社が取得し、消却したものであります。
 平成17年第4回新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-------------|----------------|--------------|-----------|-------------|------|-------------|------|-----------|--------|-----------|------|--------------|------|------------|--------|------------|----------------------|-----------|------------------------|------------|-------------------------|----------|------|-----------|------|----------|--------|-----------|------|------------|------|-----------|-----------------|-----------|-------------------|------------|--------------------|-----------|---|----------|-------------|----------------|-----------|-----------|-------------|------|-----------|------|-----------|-----|-------------|------|------------|------------------------------|-------------|--------------------------------|-----------|---------------------------------|-------------|------|----------|------|-------|-----|----------|------|-----------|---------------------|---------|-----------------------|----------|------------------------|---------|
| <p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,525,342千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,293,452千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,231,890千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <p>㈱ピーアール・ライフ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,283,016千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">364,672千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">414,549千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,455,137千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△243,414千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△465,077千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)ピーアール・ライフの株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">898,609千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ピーアール・ライフの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△844,613千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)ピーアール・ライフ取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,996千円</td> </tr> </table> <p>㈱リンクス</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">305,971千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">47,918千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">294,992千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△123,362千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△11,520千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)リンクスの株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">514,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)リンクスの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△226,596千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)リンクス取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">287,403千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 6,525,342千円 | 預入期間が3ヶ月超の定期預金 | △1,293,452千円 | 現金及び現金同等物 | 5,231,890千円 | 流動資産 | 2,283,016千円 | 固定資産 | 364,672千円 | 連結調整勘定 | 414,549千円 | 流動負債 | △1,455,137千円 | 固定負債 | △243,414千円 | 少数株主持分 | △465,077千円 | (株)ピーアール・ライフの株式の取得価額 | 898,609千円 | (株)ピーアール・ライフの現金及び現金同等物 | △844,613千円 | 差引：(株)ピーアール・ライフ取得のための支出 | 53,996千円 | 流動資産 | 305,971千円 | 固定資産 | 47,918千円 | 連結調整勘定 | 294,992千円 | 流動負債 | △123,362千円 | 固定負債 | △11,520千円 | (株)リンクスの株式の取得価額 | 514,000千円 | (株)リンクスの現金及び現金同等物 | △226,596千円 | 差引：(株)リンクス取得のための支出 | 287,403千円 | <p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,369,749千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">931,448千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,438,301千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <p>モバイル・コマース・ソリューション(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">101,790千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">194,485千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,878,101千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△423,578千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">モバイル・コマース・ソリューション(株)の株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,750,800千円</td> </tr> <tr> <td>モバイル・コマース・ソリューション(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△15,621千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：モバイル・コマース・ソリューション(株)取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,735,178千円</td> </tr> </table> <p>セブンシーズ総研(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">22,779千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">855千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">28,829千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△46,914千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">セブンシーズ総研(株)の株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,550千円</td> </tr> <tr> <td>セブンシーズ総研(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△2,919千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：セブンシーズ総研(株)取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,630千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 6,369,749千円 | 預入期間が3ヶ月超の定期預金 | 931,448千円 | 現金及び現金同等物 | 5,438,301千円 | 流動資産 | 101,790千円 | 固定資産 | 194,485千円 | のれん | 1,878,101千円 | 流動負債 | △423,578千円 | モバイル・コマース・ソリューション(株)の株式の取得価額 | 1,750,800千円 | モバイル・コマース・ソリューション(株)の現金及び現金同等物 | △15,621千円 | 差引：モバイル・コマース・ソリューション(株)取得のための支出 | 1,735,178千円 | 流動資産 | 22,779千円 | 固定資産 | 855千円 | のれん | 28,829千円 | 流動負債 | △46,914千円 | セブンシーズ総研(株)の株式の取得価額 | 5,550千円 | セブンシーズ総研(株)の現金及び現金同等物 | △2,919千円 | 差引：セブンシーズ総研(株)取得のための支出 | 2,630千円 |
| 現金及び預金勘定 | 6,525,342千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月超の定期預金 | △1,293,452千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 5,231,890千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 2,283,016千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 364,672千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結調整勘定 | 414,549千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | △1,455,137千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | △243,414千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | △465,077千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)ピーアール・ライフの株式の取得価額 | 898,609千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)ピーアール・ライフの現金及び現金同等物 | △844,613千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：(株)ピーアール・ライフ取得のための支出 | 53,996千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 305,971千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 47,918千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結調整勘定 | 294,992千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | △123,362千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | △11,520千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)リンクスの株式の取得価額 | 514,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)リンクスの現金及び現金同等物 | △226,596千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：(株)リンクス取得のための支出 | 287,403千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 6,369,749千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月超の定期預金 | 931,448千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 5,438,301千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 101,790千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 194,485千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 1,878,101千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | △423,578千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| モバイル・コマース・ソリューション(株)の株式の取得価額 | 1,750,800千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| モバイル・コマース・ソリューション(株)の現金及び現金同等物 | △15,621千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：モバイル・コマース・ソリューション(株)取得のための支出 | 1,735,178千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 22,779千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 855千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 28,829千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | △46,914千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| セブンシーズ総研(株)の株式の取得価額 | 5,550千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| セブンシーズ総研(株)の現金及び現金同等物 | △2,919千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：セブンシーズ総研(株)取得のための支出 | 2,630千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|----------|------|---------|--------|---------|------|----------|------|----------|-------|--|---------------------|----------|-----------------------|----------|-------|--|------------------------|---------|------|-----------|------|---------|--------|----------|------|------------|------|-----------|-------|--|---------------|----------|-----------------|----------|-------|--|------------------|----------|------|-----------|------|----------|------|------------|-------|--|--------------------------|----------|--------------------|-------|-------|--|------------------------|-----------|-------|--|-------------------------|----------|---|------|----------|------|----------|-----|-----------|------|------------|-------|--|------------------|----------|--------------------|----------|-------|--|---------------------|----------|------|-------------|------|-----------|-----|-----------|------|--------------|------|------------|--------|-----------|-------|--|-----------------|-----------|--------------|-----------|-----------|------------|-----------------|----------|------------------------|-----------|-------|--|---------------|------------|-------|--|------------------|----------|
| <p>㈱マーケットフォーカス</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">19,372千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">1,002千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">5,650千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△4,235千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△7,790千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>㈱マーケットフォーカスの株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">14,000千円</td></tr> <tr><td>㈱マーケットフォーカスの現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△4,862千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：㈱マーケットフォーカス取得のための支出</td><td style="text-align: right;">9,137千円</td></tr> </table> <p>㈱ローカス</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">186,571千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">9,125千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">90,177千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△222,753千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△47,120千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>㈱ローカスの株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">16,000千円</td></tr> <tr><td>㈱ローカスの現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△4,290千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：㈱ローカス取得のための支出</td><td style="text-align: right;">11,709千円</td></tr> </table> <p>※3 株式売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに連結上の株式の帳簿価額と売却による収入（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <p>㈱ダイエープリントセンター</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">237,765千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">30,335千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△255,385千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>㈱ダイエープリントセンター株式の連結上の帳簿価額</td><td style="text-align: right;">12,714千円</td></tr> <tr><td>㈱ダイエープリントセンター株式売却損</td><td style="text-align: right;">△14千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>㈱ダイエープリントセンター現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△14,036千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：㈱ダイエープリントセンター売却による収入</td><td style="text-align: right;">△1,336千円</td></tr> </table> | 流動資産 | 19,372千円 | 固定資産 | 1,002千円 | 連結調整勘定 | 5,650千円 | 流動負債 | △4,235千円 | 固定負債 | △7,790千円 | <hr/> | | ㈱マーケットフォーカスの株式の取得価額 | 14,000千円 | ㈱マーケットフォーカスの現金及び現金同等物 | △4,862千円 | <hr/> | | 差引：㈱マーケットフォーカス取得のための支出 | 9,137千円 | 流動資産 | 186,571千円 | 固定資産 | 9,125千円 | 連結調整勘定 | 90,177千円 | 流動負債 | △222,753千円 | 固定負債 | △47,120千円 | <hr/> | | ㈱ローカスの株式の取得価額 | 16,000千円 | ㈱ローカスの現金及び現金同等物 | △4,290千円 | <hr/> | | 差引：㈱ローカス取得のための支出 | 11,709千円 | 流動資産 | 237,765千円 | 固定資産 | 30,335千円 | 流動負債 | △255,385千円 | <hr/> | | ㈱ダイエープリントセンター株式の連結上の帳簿価額 | 12,714千円 | ㈱ダイエープリントセンター株式売却損 | △14千円 | <hr/> | | ㈱ダイエープリントセンター現金及び現金同等物 | △14,036千円 | <hr/> | | 差引：㈱ダイエープリントセンター売却による収入 | △1,336千円 | <p>㈱シンクロシティ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">25,997千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">11,812千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">144,830千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△131,540千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>㈱シンクロシティの株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">51,100千円</td></tr> <tr><td>㈱シンクロシティの現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△4,401千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：㈱シンクロシティ取得のための支出</td><td style="text-align: right;">46,698千円</td></tr> </table> <p>※3 株式売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに連結上の株式の帳簿価額と売却による収入（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <p>㈱国連社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">3,949,950千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">499,714千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">589,450千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△3,598,387千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△712,217千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△14,475千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>㈱国連社株式の連結上の帳簿価額</td><td style="text-align: right;">714,035千円</td></tr> <tr><td>㈱国連社株式の未売却残高</td><td style="text-align: right;">△98,027千円</td></tr> <tr><td>㈱国連社株式売却損</td><td style="text-align: right;">△226,275千円</td></tr> <tr><td>連結除外による利益剰余金増加高</td><td style="text-align: right;">18,880千円</td></tr> <tr><td>連結除外によるその他有価証券評価差額金減少高</td><td style="text-align: right;">△26,304千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>㈱国連社現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△341,558千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：㈱国連社株式売却による収入</td><td style="text-align: right;">40,749千円</td></tr> </table> | 流動資産 | 25,997千円 | 固定資産 | 11,812千円 | のれん | 144,830千円 | 流動負債 | △131,540千円 | <hr/> | | ㈱シンクロシティの株式の取得価額 | 51,100千円 | ㈱シンクロシティの現金及び現金同等物 | △4,401千円 | <hr/> | | 差引：㈱シンクロシティ取得のための支出 | 46,698千円 | 流動資産 | 3,949,950千円 | 固定資産 | 499,714千円 | のれん | 589,450千円 | 流動負債 | △3,598,387千円 | 固定負債 | △712,217千円 | 少数株主持分 | △14,475千円 | <hr/> | | ㈱国連社株式の連結上の帳簿価額 | 714,035千円 | ㈱国連社株式の未売却残高 | △98,027千円 | ㈱国連社株式売却損 | △226,275千円 | 連結除外による利益剰余金増加高 | 18,880千円 | 連結除外によるその他有価証券評価差額金減少高 | △26,304千円 | <hr/> | | ㈱国連社現金及び現金同等物 | △341,558千円 | <hr/> | | 差引：㈱国連社株式売却による収入 | 40,749千円 |
| 流動資産 | 19,372千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 1,002千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結調整勘定 | 5,650千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | △4,235千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | △7,790千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱マーケットフォーカスの株式の取得価額 | 14,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱マーケットフォーカスの現金及び現金同等物 | △4,862千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：㈱マーケットフォーカス取得のための支出 | 9,137千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 186,571千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 9,125千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結調整勘定 | 90,177千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | △222,753千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | △47,120千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱ローカスの株式の取得価額 | 16,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱ローカスの現金及び現金同等物 | △4,290千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：㈱ローカス取得のための支出 | 11,709千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 237,765千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 30,335千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | △255,385千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱ダイエープリントセンター株式の連結上の帳簿価額 | 12,714千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱ダイエープリントセンター株式売却損 | △14千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱ダイエープリントセンター現金及び現金同等物 | △14,036千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：㈱ダイエープリントセンター売却による収入 | △1,336千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 25,997千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 11,812千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 144,830千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | △131,540千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱シンクロシティの株式の取得価額 | 51,100千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱シンクロシティの現金及び現金同等物 | △4,401千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：㈱シンクロシティ取得のための支出 | 46,698千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 3,949,950千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 499,714千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 589,450千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | △3,598,387千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | △712,217千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | △14,475千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱国連社株式の連結上の帳簿価額 | 714,035千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱国連社株式の未売却残高 | △98,027千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱国連社株式売却損 | △226,275千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結除外による利益剰余金増加高 | 18,880千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結除外によるその他有価証券評価差額金減少高 | △26,304千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱国連社現金及び現金同等物 | △341,558千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：㈱国連社株式売却による収入 | 40,749千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|-----------------------|-----------------------------|------------|--|
| 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 |
| | 機械装置及 び運搬具 (千円) | その他 (工具器具 備品) (千円) | 合計 (千円) | |
| 取得価額相当額 | 6,473 | 203,823 | 210,296 | 取得価額相当額 |
| 減価償却累計額 相当額 | 3,946 | 102,586 | 106,533 | 減価償却累計額 相当額 |
| 期末残高相当額 | 2,526 | 101,236 | 103,762 | 期末残高相当額 |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 | | | | (2) 未経過リース料期末残高相当額 |
| 1年以内 | | | 35,866千円 | 1年以内 |
| 1年超 | | | 59,464千円 | 1年超 |
| 合計 | | | 95,330千円 | 合計 |
| (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 | | | | (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 |
| 支払リース料 | | | 44,718千円 | 支払リース料 |
| 減価償却費相当額 | | | 41,837千円 | 減価償却費相当額 |
| 支払利息相当額 | | | 3,352千円 | 支払利息相当額 |
| (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | | | | (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 |
| 減価償却費相当額の算定方法 | | | | 減価償却費相当額の算定方法 |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | 同 左 |
| 利息相当額の算定方法 | | | | 利息相当額の算定方法 |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | 同 左 |

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 売買目的有価証券

| 連結貸借対照表計上額(千円) | 前連結会計年度の損益に含まれた評価差額(千円) |
|----------------|-------------------------|
| 639,658 | △213,914 |

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価(千円) | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額(千円) |
|------------------------|-----------|---------------------------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| ① 株式 | 168,679 | 313,348 | 144,668 |
| ② 債券 | 9,720 | 10,639 | 919 |
| ③ 外国投資信託 | 1,000,500 | 1,576,738 | 576,238 |
| ④ その他 | 63,801 | 290,459 | 226,658 |
| 小計 | 1,242,700 | 2,191,184 | 948,484 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| ① 株式 | 1,924,541 | 1,916,078 | △8,462 |
| ② その他 | 105,420 | 79,200 | △26,220 |
| 小計 | 2,029,961 | 1,995,278 | △34,682 |
| 合計 | 3,272,661 | 4,186,463 | 913,801 |

(注) 1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|-----------|-------------|-------------|
| 1,503,094 | 497,888 | 450 |

5 時価評価されていない主な有価証券

| 区分 | 前連結会計年度末 (平成18年3月31日) |
|---------------------------|--------------------------|
| | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 631,595 |
| 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資等 | 1,332,193 |
| 合計 | 1,963,789 |

(注) 1 表中の「連結貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない主な有価証券の減損処理については、当連結会計年度においては投資有価証券評価損655千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|---------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 債券 | | | | |
| 国債・地方債等 | — | 10,639 | — | — |
| 合計 | — | 10,639 | — | — |

当連結会計年度（平成19年3月31日）

1 売買目的有価証券

| 連結貸借対照表計上額（千円） | 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（千円） |
|----------------|-------------------------|
| 153,879 | △83,108 |

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価（千円） | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 （千円） | 差額（千円） |
|------------------------|----------|---------------------------------|----------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| ① 株式 | 97,690 | 202,247 | 104,556 |
| ② 債券 | 9,720 | 10,213 | 493 |
| 小計 | 107,410 | 212,460 | 105,049 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| ① 株式 | 857,046 | 651,566 | △205,479 |
| 小計 | 857,046 | 651,566 | △205,479 |
| 合計 | 964,457 | 864,026 | △100,430 |

(注) 1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額（千円） | 売却益の合計額（千円） | 売却損の合計額（千円） |
|-----------|-------------|-------------|
| 2,696,024 | 83,889 | 10,901 |

5 時価評価されていない主な有価証券

| 区分 | 当連結会計年度末 (平成19年3月31日) |
|---------------------------|--------------------------|
| | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 403,270 |
| 非上場社債 | 250,000 |
| 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資等 | 566,092 |
| 合計 | 1,219,362 |

(注) 1 表中の「連結貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない主な有価証券の減損処理については、当連結会計年度においては投資有価証券評価損316,625千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|---------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 債券 | | | | |
| 国債・地方債等 | 10,213 | — | — | — |
| 合計 | 10,213 | — | — | — |

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|
| <p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>変動金利借入に対する金利上昇のリスクをヘッジする目的として、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ取引、金利キャップ取引 ヘッジ対象……特定借入金の支払金利</p> <p>③ ヘッジ方針 変動金利借入に対する市場金利上昇のリスクを回避する目的として金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、短期的な売買目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>上記(1)に記載のとおり金利上昇のリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用しており、短期的な売買目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引については、金利変動によるリスクがあります。金利キャップ取引については、契約時に支払ったキャップ料以上のリスクは被らないものであります。</p> <p>また、当社のデリバティブ取引の契約者は、信用ある国内の大手金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>取引権限等を定めた社内規程に基づき、管理本部が決裁担当役員の承認を得て行っております。</p> | <p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ取引 ヘッジ対象……同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> |

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成18年3月31日）

（金利関連）

| 区分 | 種類 | 前連結会計年度（平成18年3月31日） | | | |
|-----------|-----------------------|----------------------|----------------------|------------|--------------|
| | | 契約額等 （千円） | 契約額等のうち 1年超（千円） | 時価 （千円） | 評価損益 （千円） |
| 市場取引以外の取引 | 金利スワップ取引 変動受取・固定支払 | 100,000 | 100,000 | △1,460 | 930 |
| | 金利キャップ取引 買建 | 1,200,000 (2,166) | 1,200,000 (2,166) | 4,546 | 2,379 |
| 合計 | | 1,300,000 | 1,300,000 | 3,085 | 3,310 |

（注）1. （ ）内の金額は連結貸借対照表の長期前払費用に計上したキャップ料であります。

2. 時価の算定方法は、取引相手先金融機関から提示された価格によっております。

3. ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

当連結会計年度（平成19年3月31日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|------------|-------|-----|-------|--|-----------------|------------|---------------|------------|-------------|------------|-------|----------|------------|----------|---|---------|-----------|-------|-----|-------|--|-----------------|-----------|---------------|-----------|-------------|-----------|-------|----------|------------|----------|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要 提出会社及び一部の連結子会社は、総合型厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、連結子会社のうち1社は退職金制度の一部について中小企業退職金共済制度に加入しており、1社は特定退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2 退職年金債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△254,420千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△254,420千円</td> </tr> <tr> <td>④連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△254,420千円</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付引当金(④)</td> <td style="text-align: right;">△254,420千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 提出会社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 2 厚生年金基金制度については含めておりません。なお、厚生年金基金の拠出割合により計算される提出会社の子会社の年金資産の額は78,512千円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">36,261千円</td> </tr> <tr> <td>②退職給付費用(①)</td> <td style="text-align: right;">36,261千円</td> </tr> </table> | ①退職給付債務 | △254,420千円 | ②年金資産 | 一千円 | <hr/> | | ③未積立退職給付債務(①+②) | △254,420千円 | ④連結貸借対照表計上額純額 | △254,420千円 | ⑤退職給付引当金(④) | △254,420千円 | ①勤務費用 | 36,261千円 | ②退職給付費用(①) | 36,261千円 | <p>1 採用している退職給付制度の概要 提出会社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けており、連結子会社のうち1社は退職金制度の一部について中小企業退職金共済制度に加入しており、1社は特定退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2 退職年金債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△85,920千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△85,920千円</td> </tr> <tr> <td>④連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△85,920千円</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付引当金(④)</td> <td style="text-align: right;">△85,920千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 提出会社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 2 _____</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">15,669千円</td> </tr> <tr> <td>②退職給付費用(①)</td> <td style="text-align: right;">15,669千円</td> </tr> </table> | ①退職給付債務 | △85,920千円 | ②年金資産 | 一千円 | <hr/> | | ③未積立退職給付債務(①+②) | △85,920千円 | ④連結貸借対照表計上額純額 | △85,920千円 | ⑤退職給付引当金(④) | △85,920千円 | ①勤務費用 | 15,669千円 | ②退職給付費用(①) | 15,669千円 |
| ①退職給付債務 | △254,420千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ②年金資産 | 一千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③未積立退職給付債務(①+②) | △254,420千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ④連結貸借対照表計上額純額 | △254,420千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑤退職給付引当金(④) | △254,420千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ①勤務費用 | 36,261千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ②退職給付費用(①) | 36,261千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ①退職給付債務 | △85,920千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ②年金資産 | 一千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③未積立退職給付債務(①+②) | △85,920千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ④連結貸借対照表計上額純額 | △85,920千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑤退職給付引当金(④) | △85,920千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ①勤務費用 | 15,669千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ②退職給付費用(①) | 15,669千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | 平成17年第2-1回 ストック・オプション | 平成17年第2-2回 ストック・オプション |
|--------------------|---|--|
| 付与対象者の区分及び数 | 当社取締役 7名 当社使用人 10名 子会社取締役 6名 子会社使用人 19名 | 当社監査役 3名 子会社取締役 5名 子会社使用人 53名 社外協力者 4名 |
| ストック・オプション数 (注) | 普通株式 2,312,000株 | 普通株式 388,000株 |
| 付与日 | 平成17年8月17日 | 平成17年9月15日 |
| 権利確定条件 | 新株予約権を受けた当社及び当社子会社の取締役及び従業員は、権利行使時において当社及び当社子会社の取締役及び従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が認める正当な事由のある場合には、この限りではない。 その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。 | 新株予約権を受けた当社監査役、当社子会社、従業員は、権利行使時において当社監査役、当社子会社取締役、従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が認める正当な事由のある場合には、この限りではない。 その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。 |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間の規定はありません。 | 同左 |
| 権利行使期間 | 自 平成19年7月1日 至 平成24年6月30日 | 自 平成19年7月1日 至 平成24年6月30日 |

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

| | 平成17年第2-1回 ストック・オプション | 平成17年第2-2回 ストック・オプション |
|-----------|--------------------------|--------------------------|
| 権利確定前 (株) | | |
| 前連結会計年度末 | 2,311,000 | 376,000 |
| 付与 | — | — |
| 失効 | 72,000 | 140,000 |
| 権利確定 | — | — |
| 未確定残 | 2,239,000 | 236,000 |
| 権利確定後 (株) | | |
| 前連結会計年度末 | — | — |
| 権利確定 | — | — |
| 権利行使 | — | — |
| 失効 | — | — |
| 未行使残 | — | — |

② 単価情報

| | | 平成17年第2-1回 ストック・オプション | 平成17年第2-2回 ストック・オプション |
|---------------|-----|--------------------------|--------------------------|
| 権利行使価格 | (円) | 386 | 406 |
| 行使時平均株価 | (円) | — | — |
| 公正な評価単価 (付与日) | (円) | — | — |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|----------|----------------|--------|---------|--------|------------------|---------|--------------------|--------|------|--------|---------|--------|-------------|--------|-----------|---------|----------|--------|--------|-------|-----|--------|----------|---------|--------|----------|----------|---------|--------------|----------|----------|--------|-----|--------|----------|----------|-----------------|--------|-------------|-----------|-------------|---------|-------------|---------|--------|-------|------|--|--------------------|-----|---------|-----|----------|------|--------|------|----------|------|-----|------|-------------------|------|---|-------|-----------|-------|--------|-------|--------|---------|--------|-----------|---------|---------|-------|-----------|---------|-----------|---------|--------|-------|--------|-------|--------------|--------|---------|-------|-----|-------|----------|-----------|--------|------------|----------|--------|----------|------|----------|------|-----------------|--------|-------------|----------|-------------|--------|-------------|--------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">65,288千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">42,240</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">47,219</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">101,095</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">99,024</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">66,708</td></tr> <tr><td>棚卸資産除却損</td><td style="text-align: right;">70,491</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">64,634</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">188,470</td></tr> <tr><td>差入保証金評価損</td><td style="text-align: right;">42,703</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">6,242</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,274</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">810,395</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△435,182</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">375,213</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△291,361</td></tr> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">△1,446</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,197</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△294,004</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債は△)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">81,209</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">144,681千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">205,400</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">268,872</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">12.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△6.4</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">△0.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49.5</td></tr> </table> | 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 65,288千円 | 賞与引当金損金算入限度超過額 | 42,240 | 未払事業税否認 | 47,219 | 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 101,095 | 役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 | 99,024 | 減損損失 | 66,708 | 棚卸資産除却損 | 70,491 | 投資有価証券評価損否認 | 64,634 | 税務上の繰越欠損金 | 188,470 | 差入保証金評価損 | 42,703 | 未払費用否認 | 6,242 | その他 | 16,274 | 繰延税金資産小計 | 810,395 | 評価性引当額 | △435,182 | 繰延税金資産合計 | 375,213 | その他有価証券評価差額金 | △291,361 | プログラム準備金 | △1,446 | その他 | △1,197 | 繰延税金負債合計 | △294,004 | 繰延税金資産(負債は△)の純額 | 81,209 | 流動資産 繰延税金資産 | 144,681千円 | 固定資産 繰延税金資産 | 205,400 | 固定負債 繰延税金負債 | 268,872 | 法定実効税率 | 40.6% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.6 | 住民税均等割額 | 0.8 | 連結調整勘定償却 | 12.6 | 評価性引当額 | △6.4 | 貸倒引当金繰入額 | △0.5 | その他 | △0.2 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 49.5 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">158,698千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">21,627</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">24,893</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">31,129</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">108,074</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">3,921</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">286,195</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">734,711</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">7,423</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">5,082</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">44,661</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">1,803</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,970</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,431,193</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,357,928</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">73,265</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">△482</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△482</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債は△)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">72,783</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">43,701千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">63,314</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">34,232</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。</p> | 貸倒引当金 | 158,698千円 | 賞与引当金 | 21,627 | 未払事業税 | 24,893 | 退職給付引当金 | 31,129 | 役員退職慰労引当金 | 108,074 | 棚卸資産評価損 | 3,921 | 投資有価証券評価損 | 286,195 | 税務上の繰越欠損金 | 734,711 | 未払費用否認 | 7,423 | 一括償却資産 | 5,082 | その他有価証券評価差額金 | 44,661 | 繰延ヘッジ損失 | 1,803 | その他 | 2,970 | 繰延税金資産小計 | 1,431,193 | 評価性引当額 | △1,357,928 | 繰延税金資産合計 | 73,265 | プログラム準備金 | △482 | 繰延税金負債合計 | △482 | 繰延税金資産(負債は△)の純額 | 72,783 | 流動資産 繰延税金資産 | 43,701千円 | 固定資産 繰延税金資産 | 63,314 | 固定負債 繰延税金負債 | 34,232 |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 65,288千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金損金算入限度超過額 | 42,240 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税否認 | 47,219 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 101,095 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 | 99,024 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 66,708 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 棚卸資産除却損 | 70,491 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損否認 | 64,634 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税務上の繰越欠損金 | 188,470 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差入保証金評価損 | 42,703 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用否認 | 6,242 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 16,274 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 810,395 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △435,182 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 375,213 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | △291,361 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| プログラム準備金 | △1,446 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | △1,197 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | △294,004 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(負債は△)の純額 | 81,209 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 繰延税金資産 | 144,681千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 繰延税金資産 | 205,400 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 繰延税金負債 | 268,872 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割額 | 0.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結調整勘定償却 | 12.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △6.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | △0.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | △0.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 49.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 158,698千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 21,627 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 24,893 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 31,129 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 108,074 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 棚卸資産評価損 | 3,921 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 286,195 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税務上の繰越欠損金 | 734,711 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用否認 | 7,423 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一括償却資産 | 5,082 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 44,661 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延ヘッジ損失 | 1,803 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2,970 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 1,431,193 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △1,357,928 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 73,265 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| プログラム準備金 | △482 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | △482 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(負債は△)の純額 | 72,783 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 繰延税金資産 | 43,701千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 繰延税金資産 | 63,314 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 繰延税金負債 | 34,232 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

| | メディアコンテンツ事業 (千円) | IMC事業 (千円) | IT事業 (千円) | ビジネスソリューション事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-------------------------|---------------------|---------------|--------------|-----------------------|------------|----------------|------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 4,971,485 | 14,315,442 | 3,379,407 | 255,887 | 22,922,222 | — | 22,922,222 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 33,499 | 3,600 | 9,110 | 243,500 | 289,710 | (289,710) | — |
| 計 | 5,004,985 | 14,319,042 | 3,388,517 | 499,387 | 23,211,932 | (289,710) | 22,922,222 |
| 営業費用 | 4,826,997 | 14,412,953 | 3,057,449 | 463,179 | 22,760,579 | (90,833) | 22,669,746 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 177,987 | △93,911 | 331,068 | 36,208 | 451,352 | (198,876) | 252,476 |
| II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 5,548,472 | 8,949,620 | 2,980,409 | 132,940 | 17,611,442 | 10,602,259 | 28,213,701 |
| 減価償却費 | 43,154 | 11,489 | 12,789 | — | 67,432 | 3,615 | 71,048 |
| 減損損失 | — | — | — | — | — | 145,880 | 145,880 |
| 資本的支出 | 152,783 | 7,950 | 2,819 | — | 163,553 | 16,748 | 180,302 |

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主な事業内容

(1) メディアコンテンツ事業

出版物の制作・販売

(2) IMC事業

SP、マーケティングコミュニケーション

(3) IT事業

システム開発等

(4) ビジネスソリューション事業

ISO認証取得支援、企業の経営支援等

当連結会計年度において事業の種類別セグメント区分名称を見直しております。前連結会計年度における区分名称は()内に記載のとおりであります。

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度は198,876千円であり、その主なものは当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度は4,790,677千円であり、その主なものは当社本社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

| | メディアコン テンツ事業 (千円) | MR 事業 (千円) | S P 事業 (千円) | I T 事業 (千円) | ビジネステク ノロジー事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-------------------------|-------------------------|------------------|-------------------|-------------------|--------------------------|------------|----------------|------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 7,002,030 | 259,327 | 5,898,779 | 2,389,126 | 323,874 | 15,873,137 | — | 15,873,137 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 4,850 | 1,795 | — | 7,787 | 314,626 | 329,059 | (329,059) | — |
| 計 | 7,006,880 | 261,122 | 5,898,779 | 2,396,913 | 638,500 | 16,202,196 | (329,059) | 15,873,137 |
| 営業費用 | 6,628,176 | 321,006 | 5,772,218 | 2,509,276 | 718,238 | 15,948,916 | (80,938) | 15,867,977 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 378,704 | △59,883 | 126,561 | △112,363 | △79,738 | 253,280 | (248,120) | 5,160 |
| II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出 | | | | | | | | |
| 資産 | 6,835,747 | 236,642 | 3,272,127 | 4,062,172 | 647,717 | 15,054,407 | 4,790,677 | 19,845,084 |
| 減価償却費 | 36,700 | 2,359 | 1,550 | 56,937 | 992 | 98,540 | 5,500 | 104,041 |
| 減損損失 | — | 101,083 | — | 1,409,208 | 129,549 | 1,639,841 | — | 1,639,841 |
| 資本的支出 | 29,087 | 3,102 | — | 208,890 | 34,174 | 275,255 | 35,365 | 310,620 |

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

なお、前連結会計年度下期において、(株)リンクス及び(株)マーケットフォーカスの株式を取得し連結子会社としたことによりMR事業を開始しております。

2 各区分に属する主な事業内容

- | | |
|-------------------------------------|-----------------------|
| (1) メディアコンテンツ事業 | 出版物の制作・販売 |
| (2) MR事業 | マーケティングコミュニケーション |
| (3) S P事業 (I M C 事業) | 販売促進、支援 |
| (4) I T 事業 | システム開発等 |
| (5) ビジネステクノロジー事業 (ビジネスソリューション事業) | I S O 認証取得支援、企業の経営支援等 |

当連結会計年度において事業の種類別セグメント区分名称を見直しております。前連結会計年度における区分名称は () 内の記載のとおりであります。

- 3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度は248,120千円であり、その主なものは当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度は4,790,677千円であり、その主なものは当社本社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
在外子会社及び在外支店がないため、開示を行っていません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
在外子会社及び在外支店がないため、開示を行っていません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 職業 | 議決権の 所有（被 所有）割 合（%） | 関係内容 | | 取引の 内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|----|--------|----|------------------|--|------------------------------|------------|------------|------------------------|--------------|----|--------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 役員 | 島田 直樹 | — | — | 当社取締役 ㈱P&Eディ レクション ズ代表取締 役 | — | — | — | 業務委託 料 (注) 2 | 5,000 | — | — |

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税は含まれておりません。

2 役員が第三者の代表者として行った取引であり、価格等は一般取引条件によっております。

(2) 兄弟会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権の 所有（被 所有）割 合（%） | 関係内容 | | 取引の 内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-------------------------------|--|----------------------------|------------------|----------------|------------------------------|------------|------------|---------------------|--------------|----------------|--------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| その他の 関係会社 の子会社 (注) 1 | MACバイ アウト・フ ァンド第1 号投資事業 有限責任組 合 | 東京都 港区六 本木6- 10-1 | 16,228,087 | 投資事業有 限責任組合 | 所有直接 7.4% | なし | なし | 出資 (注) 2 | 1,213,857 | 投資 有価 証券 | 1,073,621 |
| | | | | | | | | 分配金の 受取 (注) 3 | 279,848 | | |

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 1 当該組合は、当社のその他の関係会社である㈱M&Aコンサルティングが単独で無限責任組合員を務めており、当該会社が業務執行権の過半の割合を有しているため、当該組合は当社のその他の関係会社の子会社に該当するものとしております。

2 組合契約に基づく投資予定額および管理報酬額について無限責任組合員より通知されるキャピタル・コールに応じ、他の組合員と同様の条件で出資しております。

3 他の組合員と同様の条件で分配金を受領しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1) 兄弟会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権の 所有（被 所有）割 合（%） | 関係内容 | | 取引の 内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-------------------------------|--|----------------------------|------------------|----------------|------------------------------|------------|------------|------------------------------------|--------------|----|--------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| その他の 関係会社 の子会社 (注) 1 | MACバイア ウト・ファン ド第1号投資 事業有限責任 組合 | 東京都 港区六 本木 6-10-1 | — | 投資事業有 限責任組合 | 所有直接 7.4% | なし | なし | 出資の払 戻及び分 配金の受 取 (注) 2 | 1,411,923 | — | — |

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 1 当該組合は、当社のその他の関係会社である(株)M&Aコンサルティングが単独で無限責任組合員を務めており、当該会社が業務執行権の過半の割合を有しているため、当該組合は当社のその他の関係会社の子会社に該当するものとしております。

2 他の組合員と同様の条件で分配金を受領しております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|--|---------|---|---------|
| 1株当たり純資産額 | 197円23銭 | 1株当たり純資産額 | 135円51銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 4円74銭 | 1株当たり当期純損失 | 51円53銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 4円51銭 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。 | |
| | | (追加情報) | |
| | | 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の全額を普通株式に係る期末の純資産に含めております。 | |
| | | なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当連結会計年度末の1株当たり純資産は135円60銭であります。 | |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|--|---|--|--------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 | — | 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 | 8,471,139 千円 |
| 普通株式に係る純資産額 | — | 普通株式に係る純資産額 | 6,873,908 千円 |
| 差額の主な内訳 | — | 差額の主な内訳 | |
| 新株予約権 | — | 新株予約権 | 51,818 千円 |
| 少数株主持分 | — | 少数株主持分 | 1,545,412 千円 |
| 普通株式の発行済株式数 | — | 普通株式の発行済株式数 | 62,994 千株 |
| 普通株式の自己株式数 | — | 普通株式の自己株式数 | 12,269 千株 |
| 1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 | — | 1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 | 50,724 千株 |

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-----------|--------------|---------|--------------|-----------|--|----------|--|---------|---|--------------|--------|--------------|-------------|--------------|----------|--------------------|--|
| (1株当たり当期純利益金額) | (1株当たり当期純損失金額) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当期純利益</td> <td style="text-align: right;">262,079千円</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益</td> <td style="text-align: right;">262,079千円</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数</td> <td style="text-align: right;">55,283千株</td> </tr> </table> | 当期純利益 | 262,079千円 | 普通株主に帰属しない金額 | 一千円 | 普通株式に係る当期純利益 | 262,079千円 | 普通株式の期中平均株式数 | 55,283千株 | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当期純損失</td> <td style="text-align: right;">2,972,054千円</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純損失</td> <td style="text-align: right;">2,972,054千円</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数</td> <td style="text-align: right;">57,681千株</td> </tr> </table> | 当期純損失 | 2,972,054千円 | 普通株主に帰属しない金額 | 一千円 | 普通株式に係る当期純損失 | 2,972,054千円 | 普通株式の期中平均株式数 | 57,681千株 | | |
| 当期純利益 | 262,079千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株主に帰属しない金額 | 一千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式に係る当期純利益 | 262,079千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式の期中平均株式数 | 55,283千株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当期純損失 | 2,972,054千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株主に帰属しない金額 | 一千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式に係る当期純損失 | 2,972,054千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式の期中平均株式数 | 57,681千株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額) | (潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当期純利益調整額</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>普通株式増加数</td> <td style="text-align: right;">2,810千株</td> </tr> <tr> <td>(うち新株予約権)</td> <td style="text-align: right;">2,810千株)</td> </tr> </table> | 当期純利益調整額 | 一千円 | 普通株式増加数 | 2,810千株 | (うち新株予約権) | 2,810千株) | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当期純利益調整額</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>普通株式増加数</td> <td style="text-align: right;">一千株</td> </tr> <tr> <td>(うち新株予約権)</td> <td style="text-align: right;">一千株)</td> </tr> </table> | 当期純利益調整額 | 一千円 | 普通株式増加数 | 一千株 | (うち新株予約権) | 一千株) | | | | | | |
| 当期純利益調整額 | 一千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式増加数 | 2,810千株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (うち新株予約権) | 2,810千株) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当期純利益調整額 | 一千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式増加数 | 一千株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (うち新株予約権) | 一千株) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">第2-1回 新株予約権</td> <td style="text-align: right;">2,311個</td> </tr> <tr> <td>第2-2回 新株予約権</td> <td style="text-align: right;">376個</td> </tr> <tr> <td>第3回 新株予約権</td> <td style="text-align: right;">22,500個</td> </tr> <tr> <td>第4回 新株予約権</td> <td style="text-align: right;">2,300個</td> </tr> <tr> <td>(新株予約権1個につき1,000株)</td> <td></td> </tr> </table> | 第2-1回 新株予約権 | 2,311個 | 第2-2回 新株予約権 | 376個 | 第3回 新株予約権 | 22,500個 | 第4回 新株予約権 | 2,300個 | (新株予約権1個につき1,000株) | | <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">第2-1回 新株予約権</td> <td style="text-align: right;">2,237個</td> </tr> <tr> <td>第2-2回 新株予約権</td> <td style="text-align: right;">236個</td> </tr> <tr> <td>第4回 新株予約</td> <td style="text-align: right;">2,230個</td> </tr> <tr> <td>(新株予約権1個につき1,000株)</td> <td></td> </tr> </table> | 第2-1回 新株予約権 | 2,237個 | 第2-2回 新株予約権 | 236個 | 第4回 新株予約 | 2,230個 | (新株予約権1個につき1,000株) | |
| 第2-1回 新株予約権 | 2,311個 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第2-2回 新株予約権 | 376個 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第3回 新株予約権 | 22,500個 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第4回 新株予約権 | 2,300個 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (新株予約権1個につき1,000株) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第2-1回 新株予約権 | 2,237個 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第2-2回 新株予約権 | 236個 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第4回 新株予約 | 2,230個 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (新株予約権1個につき1,000株) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | |
|--|--|------|-----|------------------------|-------|---------------|---|-----|--------------|------|-----------|
| <p>(セレブリックス・ホールディングス㈱との資本業務提携)</p> <p>当社は、平成18年4月10日開催の取締役会において、I MC事業の一層の事業領域拡大を目的として、当社保有の連結子会社㈱国連社の株式の一部をセレブリックス・ホールディングス㈱へ売却し、㈱国連社とセレブリックス・ホールディングス㈱との業務提携を承認する基本合意書締結を決議し、㈱国連社とセレブリックス・ホールディングス㈱との三社間契約における包括的な資本業務提携について基本合意いたしました。</p> <p>これにより、平成18年4月25日付で株式譲渡契約書を締結し、平成18年4月26日付で当社保有の㈱国連社普通株式16,335,725株(議決権比率86.9%)のうち、6,580,000株(議決権比率35.0%)を売却いたしました。</p> <p>1 当該連結子会社の概要</p> <table border="0"><tr><td>名称</td><td>㈱国連社</td></tr><tr><td>資本金</td><td>80,000千円(平成18年3月31日現在)</td></tr><tr><td>事業の内容</td><td>I MC事業、広告代理業務</td></tr></table> <p>2 株式売却の内容</p> <p>(1) 株式売却の相手先 セレブリックス・ホールディングス株式会社</p> <p>(2) 売却株数 普通株式6,580,000株</p> <p>(3) 売却価額 329,000千円 (1株につき、50円)</p> <p>(4) 売却後の議決権比率 51.9%</p> <p>(5) 売却日 平成18年4月26日</p> | 名称 | ㈱国連社 | 資本金 | 80,000千円(平成18年3月31日現在) | 事業の内容 | I MC事業、広告代理業務 | <p>(セグメント区分及び名称の変更)</p> <p>当社は、平成19年5月28日開催の取締役会において、従来のセグメント区分の集約、名称変更を決議しております。</p> <p>1. 内容 従来の「マーケティングリサーチ事業」、「セールスプロモーション事業」、「ビジネステクノロジー事業」を集約し、「マーケティング事業」といたします。また、「メディアコンテンツ事業」を「メディア事業」といたします。</p> <p>2. 理由 従来の「マーケティングリサーチ事業」、「セールスプロモーション事業」、「ビジネステクノロジー事業」の3事業は、いずれの事業においても、マーケティング分野に属する事業であり、各事業の親和性が高いという点が挙げられます。加えて、分散していた事業分野を統合することにより、シナジー効果を高めることを目的としております。</p> <p>3. 影響額 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されているマーケティング事業に係る損益の金額</p> <table border="0"><tr><td>売上高</td><td>6,481,981 千円</td></tr><tr><td>営業損失</td><td>13,060 千円</td></tr></table> | 売上高 | 6,481,981 千円 | 営業損失 | 13,060 千円 |
| 名称 | ㈱国連社 | | | | | | | | | | |
| 資本金 | 80,000千円(平成18年3月31日現在) | | | | | | | | | | |
| 事業の内容 | I MC事業、広告代理業務 | | | | | | | | | | |
| 売上高 | 6,481,981 千円 | | | | | | | | | | |
| 営業損失 | 13,060 千円 | | | | | | | | | | |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>(TRNコーポレーション㈱との資本業務提携)</p> <p>当社は、平成18年5月1日開催の取締役会において、両社による資本業務提携を更に強化し、戦略的メディア事業展開及びIT事業拡大を図るため、TRNコーポレーション㈱の第三者割当増資の引受を決議いたしました。</p> <p>これにより、平成18年5月22日付で同社普通株式3,900株を取得し、同社普通株式9,900株(議決権比率13.3%)を保有する筆頭株主となりました。</p> <p>1 取得する会社の概要</p> <p>名称 TRNコーポレーション株式会社 資本金 2,633,930千円 (平成18年2月28日現在)</p> <p>事業の内容 店舗運営事業、店舗総合支援事業</p> <p>2 第三者割当増資の引き受けの内容</p> <p>(1) 取得株数 普通株式3,900株 (2) 取得価額 1,218,672千円 (1株につき、312,480円) (3) 取得後の議決権比率 13.3% (4) 取得日 平成18年5月22日</p> | <p>(Sevenses Entertainment, Inc 設立等)</p> <p>当社は、平成19年6月4日開催の取締役会において、エンターテインメント事業の開始を目的として、連結子会社Sevenses Entertainment, Inc(以下「SSE」という。)を米国デラウェア州に設立することを決定し、平成19年6月4日に設立いたしました。</p> <p>また、SSEにおいて、4 Media Management, LLCの発行済み全ユニットを取得し、さらにはSevenses Studios, LLCを立ち上げ、レコーディングスタジオ運営事業を核とした音楽アーティストの支援と共に、エンタテインメント産業のコアとなる音楽事業を開始することとなりました。</p> <p>1. 設立するSevenses Entertainment, Inc の概要</p> <p>(1) 商号 Sevenses Entertainment, Inc (2) 代表者 田代 彰彦 (3) 所在地 米国デラウェア州 (4) 設立年月日 平成19年6月4日 (5) 資本金 1,200,000(米ドル) (6) 主な事業内容 マネージメント業 (7) 取得株数 170,000株 (8) 取得価額 1,020,000(米ドル)(予定) (1株につき、6米ドル) (9) 取得後の議決権比率 85.0%</p> <p>2. 4 Media Management, LLCの概要</p> <p>(1) 商号 4 Media Management, LLC (2) 代表者 Anthony Drootin Brian McKenna (3) 所在地 541 Martense Ave. Teaneck, NJ 07666 USA (4) 設立年月日 平成15年11月3日 (5) 主な事業内容 プロデューサーおよびアーティストのマネージメント業務 (6) 取得日 平成19年7月(予定) (7) 取得価額 180,000(米ドル) (8) 取得後の議決権比率 100.0%</p> <p>3. 設立するSevenses Studios, LLCの概要</p> <p>(1) 商号 Sevenses Studios, LLC (2) 代表者 田代 彰彦 (3) 所在地 米国デラウェア州 (4) 設立年月日 平成19年8月31日(予定) (5) 出資金 2,000,000(米ドル) (6) 主な事業内容 レコーディングスタジオの運営</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>(株シンクロシティの完全子会社化)</p> <p>当社は、平成18年5月22日開催の取締役会において、ビジネスソリューション事業の強化を目的として、株式会社シンクロシティの株式取得を決議し、平成18年5月23日に同社の発行済株式総数の全ての株式を取得いたしました。</p> <p>1 取得する会社の概要</p> <p>名称 株式会社シンクロシティ</p> <p>資本金 15,000千円 (平成18年1月31日現在)</p> <p>事業の内容 空間デザイン、グラフィックデザイン、Webデザイン、ブランニング、店舗運営コンサルティング等</p> <p>2 株式取得の内容</p> <p>(1) 取得株数 普通株式300株</p> <p>(2) 取得価額 50,100千円 (1株につき、167,000円)</p> <p>(3) 取得後の議決権比率 100.0%</p> <p>(4) 取得日 平成18年5月23日</p> | <p>(連結子会社株式会社ザイオンによるDR Fortress, LLCの連結子会社化)</p> <p>当社の連結子会社である株式会社ザイオンは、平成19年6月4日開催の同社取締役会において、IT事業の拡大を目的として、米国のインターネットデータセンター事業を展開しているDR Fortress, LLCの発行済みユニットの50.1%を取得し、同社の子会社とすることを決議し、平成19年6月4日に基本合意書の締結をいたしました。</p> <p>1 取得する会社の概要</p> <p>(1) 商号 DR Fortress, LLC</p> <p>(2) 代表者 Alfred Rodi</p> <p>(3) 所在地 米国ハワイ州ホノルル市 3375 Koapaka Street, Suite D-198</p> <p>(4) 設立年月日 平成18年9月21日</p> <p>(5) 事業の内容 インターネットデータセンター事業</p> <p>(6) 決算期 12月31日</p> <p>(7) 出資金 1,525,000米ドル (平成19年3月31日現在)</p> <p>2 ユニット取得の内容</p> <p>(1) 取得ユニット数 10,020,000ユニット</p> <p>(2) 取得価額 1,432,860米ドル</p> <p>(3) 取得後の議決権比率 50.1%</p> |
| <p>(株ネットベースの完全子会社化)</p> <p>当社は、平成18年5月29日開催の取締役会において、ビジネスソリューション事業における総合コンサルティング事業の強化を目的として、株式会社ネットベースの株式取得を決議し、平成18年5月30日に同社の発行済株式総数の全ての株式を取得いたしました。</p> <p>1 取得する会社の概要</p> <p>名称 株式会社ネットベース (平成18年5月30日付、セブンシーズ総研株式会社へ商号変更)</p> <p>資本金 26,395千円 (平成18年4月30日現在)</p> <p>事業の内容 ITシステムコンサルティングおよびセキュリティシステム構築支援、アプリケーション開発等</p> <p>2 株式取得の内容</p> <p>(1) 取得株数 普通株式505株</p> <p>(2) 取得価額 5,050千円 (1株につき、10,000円)</p> <p>(3) 取得後の議決権比率 100.0%</p> <p>(4) 取得日 平成18年5月30日</p> | <p>(株式会社キャル株式譲渡による非子会社化)</p> <p>当社の連結子会社である株式会社ザイオンは、平成19年6月4日開催の同社取締役会において、より効率的な経営資源の投入を行うため、株式会社ザイオンが保有する連結子会社キャル株式会社の全株式を譲渡することを決議いたしました。</p> <p>これにより同日株式譲渡契約を締結し、平成19年6月6日付けで株式会社ザイオン保有のキャル株式会社株式520株(議決権割合100%)のすべてを譲渡いたしました。</p> <p>1 当該連結子会社の概要</p> <p>商号 キャル株式会社</p> <p>資本金 111,710千円</p> <p>事業の内容 コンピューターのプログラム開発及び販売</p> <p>会社との取引内容 経営指導料</p> <p>2 株式譲渡の内容</p> <p>(1) 株式譲渡の相手先 ジェイオーグループホールディングス株式会社</p> <p>(2) 譲渡株数 普通株式520株</p> <p>(3) 譲渡価額 175,390千円 (1株につき337千円)</p> <p>(4) 譲渡後の議決権比率 100.0%</p> <p>(5) 譲渡日 平成19年6月6日</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>(㈱国連社の株式売却に関する事項)</p> <p>当社は、平成18年6月23日開催の取締役会において、当社グループの経営資源のより効率的な活用を目的として、当社保有の連結子会社㈱国連社の株式の一部をセレブリックス・ホールディングス㈱へ譲渡することを決議いたしました。</p> <p>これにより、平成18年6月23日付で株式譲渡契約を締結し、平成18年6月29日付で当社保有の㈱国連社普通株式9,755,725株（議決権比率51.9%）のうち、7,875,725株（議決権比率41.9%）を譲渡することとなりました。</p> <p>1 当該連結子会社の概要</p> <p>名称 ㈱国連社</p> <p>資本金 80,000千円（平成18年3月31日現在）</p> <p>事業の内容 I M C 事業、広告代理業務</p> <p>2 株式売却の内容</p> <p>(1) 株式売却の相手先 セレブリックス・ホールディングス株式会社</p> <p>(2) 売却株数 普通株式7,875,725株</p> <p>(3) 売却価額 78,757千円（1株につき、10円）</p> <p>(4) 売却後の議決権比率 10.0%</p> <p>(5) 売却予定日 平成18年6月29日</p> | <p style="text-align: center;">—————</p> |

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 利率 (%) | 担保 | 償還期限 |
|-------------------|----------|----------------|---------------|----------------------|-----------|-----|----------------|
| セブンシーズホールディングス(株) | 第2回無担保社債 | 平成15年 7月28日 | 100,000 | 75,000 (50,000) | 0.56 | 無担保 | 平成20年 6月30日 |
| インフォレスト(株) | 第1回無担保社債 | 平成15年 3月28日 | 40,000 | 20,000 (20,000) | 0.48 | 無担保 | 平成20年 3月28日 |
| 〃 | 第2回無担保社債 | 平成15年 7月11日 | 210,000 | 130,000 (80,000) | 0.52 | 無担保 | 平成20年 7月11日 |
| セブンシーズホールディングス(株) | 第3回無担保社債 | 平成17年 9月30日 | 420,000 | 260,000 (160,000) | 0.52 | 無担保 | 平成20年 9月30日 |
| (株)ローカス | 第1回無担保社債 | 平成9年 8月1日 | 9,208 | 6,134 (3,074) | — | 無担保 | 平成21年 1月31日 |
| (株)ローカス | 第2回無担保社債 | 平成10年 9月29日 | 1,632 | 1,088 (544) | — | 無担保 | 平成21年 1月31日 |
| (株)ローカス | 第3回無担保社債 | 平成11年 4月2日 | 1,775 | 1,183 (591) | — | 無担保 | 平成21年 1月31日 |
| 合計 | — | — | 782,615 | 493,406 (314,210) | — | — | — |

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

| 1年以内(千円) | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|----------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 314,210 | 179,196 | — | — | — |

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|------------------------|---------------|---------------|-------------|-------------|
| 短期借入金 | 5,069,900 | 3,705,000 | 1.4 | — |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 266,990 | 462,890 | 1.9 | — |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) | 955,202 | 1,373,502 | 1.9 | 平成20年～平成24年 |
| その他の有利子負債 | — | — | — | — |
| 合計 | 6,292,092 | 5,541,392 | — | — |

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

| 区分 | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 423,502 | 400,000 | 350,000 | 200,000 |

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | |
|-------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 1,013,983 | | 2,317,660 | |
| 2 売掛金 | | 40,950 | | 46,200 | |
| 3 短期貸付金 | ※1 | 1,545,759 | | 2,311,087 | |
| 4 未収入金 | | 1,504,734 | | 5,928 | |
| 5 未収法人税等 | | — | | 265,494 | |
| 6 繰延税金資産 | | 33,963 | | — | |
| 7 その他 | | 4,451 | | 8,471 | |
| 8 貸倒引当金 | | △9,539 | | △14,168 | |
| 流動資産合計 | | 4,134,303 | 27.7 | 4,940,674 | 45.2 |
| II 固定資産 | | | | | |
| 1 有形固定資産 | ※2 | | | | |
| (1) 建物 | | 3,387 | | 8,693 | |
| (2) 工具器具備品 | | 1,787 | | 2,277 | |
| (3) 土地 | | 19,982 | | 19,982 | |
| 有形固定資産合計 | | 25,157 | 0.2 | 30,954 | 0.3 |
| 2 無形固定資産 | | | | | |
| (1) ソフトウェア | | 2,830 | | 2,676 | |
| (2) 電話加入権 | | 356 | | 356 | |
| 無形固定資産合計 | | 3,187 | 0.0 | 3,033 | 0.0 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 5,169,517 | | 1,215,355 | |
| (2) 関係会社株式 | | 4,858,376 | | 4,304,892 | |
| (3) 賃貸資産 | ※3 | 722,606 | | 698,377 | |
| (4) 供託金 | | — | | 160,000 | |
| (5) その他 | | 36,221 | | 33,434 | |
| (6) 貸倒引当金 | | △31,426 | | △280,534 | |
| (7) 投資損失引当金 | | — | | △164,706 | |
| 投資その他の資産合計 | | 10,755,294 | 72.1 | 5,966,819 | 54.5 |
| 固定資産合計 | | 10,783,639 | 72.3 | 6,000,807 | 54.8 |
| 資産合計 | | 14,917,943 | 100.0 | 10,941,481 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | |
|----------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | |
| 1 短期借入金 | | 1,400,000 | | 500,000 | |
| 2 一年以内返済予定の長期 借入金 | ※3 | 138,000 | | 422,400 | |
| 3 一年以内償還予定の社債 | | 185,000 | | 210,000 | |
| 4 未払金 | | — | | 208,203 | |
| 5 未払費用 | | 33,279 | | 21,437 | |
| 6 未払法人税等 | | 300,637 | | — | |
| 7 未払消費税等 | | 1,818 | | 3,321 | |
| 8 賞与引当金 | | 3,600 | | 3,600 | |
| 9 新株予約権 | | 219,321 | | — | |
| 10 その他 | | 6,537 | | 9,146 | |
| 流動負債合計 | | 2,288,194 | 15.3 | 1,378,109 | 12.6 |
| II 固定負債 | | | | | |
| 1 長期借入金 | ※3 | 472,400 | | 1,350,000 | |
| 2 社債 | | 335,000 | | 125,000 | |
| 3 繰延税金負債 | | 232,471 | | — | |
| 4 退職給付引当金 | | 1,687 | | 2,483 | |
| 5 新株予約権 | | 133,927 | | — | |
| 6 その他 | | 21,765 | | 24,385 | |
| 固定負債合計 | | 1,197,251 | 8.0 | 1,501,869 | 13.7 |
| 負債合計 | | 3,485,446 | 23.4 | 2,879,978 | 26.3 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | |
|---------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (資本の部) | | | | | |
| I 資本金 | | | 2,499,496 | 16.8 | — |
| II 資本剰余金 | | | | | |
| 1 資本準備金 | | 655,066 | | — | |
| 2 その他資本剰余金 | | | | | |
| 資本準備金減少差益 | | 7,606,051 | | — | |
| 資本剰余金合計 | | | 8,261,117 | 55.4 | — |
| III 利益剰余金 | | | | | |
| 当期未処分利益 | | 333,225 | | — | |
| 利益剰余金合計 | | | 333,225 | 2.2 | — |
| IV その他有価証券評価 差額金 | | | 341,120 | 2.3 | — |
| V 自己株式 | | | △2,462 | △0.0 | — |
| 資本合計 | | | 11,432,497 | 76.6 | — |
| 負債及び資本合計 | | | 14,917,943 | 100.0 | — |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | |
|--------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | |
| 1 資本金 | | — | — | 3,461,832 | 31.6 |
| 2 資本剰余金 | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | — | — | 1,617,402 | |
| (2) その他資本剰余金 | | — | — | 7,606,051 | |
| 資本剰余金合計 | | — | — | 9,223,453 | 84.3 |
| 3 利益剰余金 | | | | | |
| (1) その他利益剰余金 | | | | | |
| 繰越利益剰余金 | | — | — | △1,925,307 | |
| 利益剰余金合計 | | — | — | △1,925,307 | △17.6 |
| 4 自己株式 | | — | — | △2,570,049 | △23.5 |
| 株主資本合計 | | — | — | 8,189,929 | 74.8 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1 その他有価証券評価 差額金 | | — | — | △175,859 | △1.6 |
| 2 繰延ヘッジ損益 | | — | — | △4,385 | △0.0 |
| 評価・換算差額等合計 | | — | — | △180,244 | △1.6 |
| III 新株予約権 | | — | — | 51,818 | 0.5 |
| 純資産合計 | | — | — | 8,061,502 | 73.7 |
| 負債純資産合計 | | — | — | 10,941,481 | 100.0 |

②【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | |
|---------------|----------|--|---------|------------|--|---------|------------|
| | | 金額 (千円) | | 百分比 (%) | 金額 (千円) | | 百分比 (%) |
| I 売上高 | ※ 1 | | 260,800 | 100.0 | | 276,250 | 100.0 |
| 売上総利益 | | | 260,800 | 100.0 | | 276,250 | 100.0 |
| II 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1 通信交通費 | | 8,217 | | | 7,573 | | |
| 2 交際費 | | 4,279 | | | 6,371 | | |
| 3 広告宣伝費 | | 37,513 | | | 12,005 | | |
| 4 貸倒引当金繰入額 | | 6,311 | | | 3,736 | | |
| 5 役員報酬 | | 64,901 | | | 71,507 | | |
| 6 給与手当 | | 69,860 | | | 137,846 | | |
| 7 賞与引当金繰入額 | | 7,186 | | | 7,043 | | |
| 8 福利厚生費 | | 11,724 | | | 24,419 | | |
| 9 退職給付費用 | | 4,343 | | | 796 | | |
| 10 租税公課 | | 34,866 | | | 34,257 | | |
| 11 減価償却費 | | 1,052 | | | 2,174 | | |
| 12 支払手数料 | | 80,147 | | | 100,908 | | |
| 13 賃借料 | | 18,048 | | | 20,052 | | |
| 14 その他 | | 26,049 | 374,501 | 143.6 | 46,196 | 474,889 | 171.9 |
| 営業損失 | | | 113,701 | △43.6 | | 198,639 | △71.9 |
| III 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息及び配当金 | ※ 1 | 51,787 | | | 491,215 | | |
| 2 賃貸収入 | | 38,324 | | | 34,450 | | |
| 3 有価証券売却益 | | 121,290 | | | — | | |
| 4 投資事業組合出資利益 | | 138,154 | | | — | | |
| 5 雑収入 | | 2,072 | 351,628 | 134.8 | 75 | 525,742 | 190.3 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|-----------------------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) |
| IV 営業外費用 | | | | | |
| 1 支払利息 | | 31,742 | | 42,872 | |
| 2 貸貸費用 | | 32,270 | | 29,120 | |
| 3 新株発行費 | | 1,683 | | — | |
| 4 株式交付費 | | — | | 6,019 | |
| 5 新株予約権発行費 | | 13,162 | | — | |
| 6 社債発行費 | | 5,250 | | — | |
| 7 自己株式取得手数料 | | — | | 5,361 | |
| 8 投資事業組合出資損失 | | — | 84,108 | 32.3 | 39,848 |
| 経常利益 | | | 153,818 | 59.0 | 203,880 |
| V 特別利益 | | | | | |
| 1 子会社株式売却益 | | 2,700 | | — | |
| 2 投資有価証券売却益 | | 497,427 | | 57,400 | |
| 3 新株予約権戻入益 | | — | 500,127 | 191.8 | 84,594 |
| VI 特別損失 | | | | | |
| 1 固定資産売却損 | ※2 | 426 | | 281 | |
| 2 投資有価証券売却損 | | 450 | | 626 | |
| 3 投資有価証券評価損 | | — | | 232,404 | |
| 4 子会社株式売却損 | | — | | 371,451 | |
| 5 子会社株式評価損 | | — | | 1,529,787 | |
| 6 貸倒引当金繰入額 | | — | | 250,000 | |
| 7 投資損失引当金繰入額 | | — | | 164,706 | |
| 8 その他特別損失 | | — | 876 | 0.3 | 19,570 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△) | | | 653,069 | 250.4 | △2,222,953 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 280,146 | | 930 | |
| 法人税等調整額 | | △34,648 | 245,498 | 94.1 | 35,579 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | | | 407,570 | 156.3 | △2,258,532 |
| 前期繰越損失 | | | 41,760 | | — |
| 合併子会社株式償却損 | | | △32,584 | | — |
| 当期未処分利益 | | | 333,225 | | — |

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

| | | 前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月27日) | |
|------------|----------|----------------------------------|---------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | |
| I 当期末処分利益 | | | 333,225 |
| II 利益処分額 | | | — |
| III 次期繰越利益 | | | 333,225 |
| | | | |

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

| | 株主資本 | | | | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|------------|------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成18年3月31日 残高（千円） | 2,499,496 | 655,066 | 7,606,051 | 8,261,117 | 333,225 | 333,225 | △2,462 | 11,091,376 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | |
| 新株予約権の行使に伴う新株の発行 | 962,336 | 962,336 | — | 962,336 | — | — | — | 1,924,672 |
| 当期純損失（△） | — | — | — | — | △2,258,532 | △2,258,532 | — | △2,258,532 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | — | — | — | △2,567,586 | △2,567,586 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計（千円） | 962,336 | 962,336 | — | 962,336 | △2,258,532 | △2,258,532 | △2,567,586 | △2,901,447 |
| 平成19年3月31日 残高（千円） | 3,461,832 | 1,617,402 | 7,606,051 | 9,223,453 | △1,925,307 | △1,925,307 | △2,570,049 | 8,189,929 |

| | 評価・換算差額等 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|---------|------------|----------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日 残高（千円） | 341,120 | — | 341,120 | 353,249 | 11,785,746 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | |
| 新株予約権の行使に伴う新株の発行 | — | — | — | — | 1,924,672 |
| 当期純損失（△） | — | — | — | — | △2,258,532 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | — | △2,567,586 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | △516,979 | △4,385 | △521,365 | △301,430 | △822,796 |
| 事業年度中の変動額合計（千円） | △516,979 | △4,385 | △521,365 | △301,430 | △3,724,243 |
| 平成19年3月31日 残高（千円） | △175,859 | △4,385 | △180,244 | 51,818 | 8,061,502 |

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|----------------------|--|---|-----|--------|----|----|---------|------|-----|--|----|---------|--------|-------|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>移動平均法による原価法</p> | <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同 左</p> | | | | | | | | | | | | |
| 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 | <p>デリバティブ取引 時価法</p> | <p>デリバティブ取引 同 左</p> | | | | | | | | | | | | |
| 3 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="475 1144 746 1211"> <tr> <td>建物</td> <td>40年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>ソフトウェア(自社利用分)</p> <p>社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 投資その他の資産</p> <p>賃貸資産 定率法</p> <p>建物については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="475 1541 818 1606"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10年</td> </tr> </table> | 建物 | 40年 | 工具器具備品 | 3年 | 建物 | 10年～31年 | 機械装置 | 10年 | <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="973 1144 1316 1211"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～40年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3年～8年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>ソフトウェア(自社利用分)</p> <p>同 左</p> <p>(3) 投資その他の資産</p> <p>賃貸資産 同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> | 建物 | 10年～40年 | 工具器具備品 | 3年～8年 |
| 建物 | 40年 | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 3年 | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 10年～31年 | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 10年 | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 10年～40年 | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 3年～8年 | | | | | | | | | | | | | |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-------------|--|--|
| 4 繰延資産の処理方法 | (1) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。 | (1) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。 (繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 前事業年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。 |
| 5 引当金の計上基準 | (2) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。 (1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備え、支給見込額基準により計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生すると認められる額を計上しております。 | (1) 貸倒引当金 同 左 (2) 投資損失引当金 市場価格のない関係会社株式等に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要と認められる金額を計上しております。 (追加情報) 実質価額が低下したものの回復の可能性が見込めると判断した関係会社株式等につき、将来の予測に不確実な要因があるため、健全性の観点から投資損失引当金(164,706千円)を計上しております。 (3) 賞与引当金 同 左 (4) 退職給付引当金 同 左 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---------------------------|--|---|
| 6 リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同 左 |
| 7 ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…特定借入金の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 変動金利借入に対する市場金利上昇のリスクを回避する目的として金利スワップ取引を行っており、短期的な売買目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用することを行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同 左</p> |
| 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。 | 消費税及び地方消費税の会計処理 同 左 |

会計処理の変更

| <p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> | <p>—————</p> |
| <p>—————</p> | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,014,070千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 前事業年度において、「資産の部」に表示しておりました「繰延ヘッジ損失」は、当事業年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。 なお、前事業年度の繰延ヘッジ損失について、当事業年度と同様の方法によった場合の金額は1,048千円であります。</p> |

表示方法の変更

| <p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>(貸借対照表) 前事業年度において独立科目で掲記していた前払費用(当期末残高891千円)は、金額が僅少となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> | <p>—————</p> |

追加情報

| <p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>前事業年度において、当社の設立母体であるゼイープラス(株)の表示方法を継続し「未収入金」として表示しておりました経営指導料収益の営業債権は、持株会社体制における当該収益の意義に重要性が増したことから、当事業年度より「売掛金」として表示しております。</p> | <p>—————</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成18年3月31日) | 当事業年度 (平成19年3月31日) |
|---|--|
| <p>※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 短期貸付金 1,483,000 千円</p> <p>※2 減価償却累計額 有形固定資産から控除した減価償却累計額は4,773千円であります。</p> <p>※3 担保に供している資産 貸貸資産 692,062 千円 担保資産の対象となる債務 一年以内返済予定の長期借入金 88,000 千円 長期借入金 22,400 千円</p> <p>4 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 セブンシーズ・アセット・マネジメント(株) 94,650 千円 俄国連社 1,108,000 千円 下記関係会社以外の会社のリース契約における支払に対して次のとおり保証を行っております。 ㈱イシイコーポレーション 162 千円</p> <p>5 当座貸越契約 当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 2,140,000 千円 貸出実行残高 1,523,000 千円 差引額 617,000 千円 なお、上記当座貸越契約においては、信用状態等に関する審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p> <p>※6 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 授權株式数 普通株式 150,000,000 株 発行済株式数 普通株式 55,918,620 株 定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>※7 自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の数は、普通株式7,485株であります。</p> <p>8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産 341,120 千円</p> | <p>※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 短期貸付金 2,310,000 千円</p> <p>※2 減価償却累計額 有形固定資産から控除した減価償却累計額は6,453千円であります。</p> <p>※3 担保に供している資産 貸貸資産 674,173 千円 担保資産の対象となる債務 一年以内返済予定の長期借入金 222,400 千円 長期借入金 800,000 千円</p> <p>4 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。 セブンシーズ・アセット・マネジメント(株) 55,450 千円 モバイル・コマース・ソリューション(株) 180,000 千円</p> <p>5 当座貸越契約 当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 2,500,000 千円 貸出実行残高 2,310,000 千円 差引額 190,000 千円 なお、上記当座貸越契約においては、信用状態等に関する審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p> <p>※6 _____</p> <p>※7 _____</p> <p>8 _____</p> |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|---|
| ※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売上高 242,600 千円 受取利息 36,588 千円 | ※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売上高 261,600 千円 受取利息 57,056 千円 |
| ※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 賃貸資産(建物) 152 千円 賃貸資産(機械及び装置) 274 千円 <hr/> 合計 426 千円 | ※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 賃貸資産(建物) 255 千円 賃貸資産(機械及び装置) 26 千円 <hr/> 合計 281 千円 |

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数 | 当事業年度増加 株式数 | 当事業年度減少 株式数 | 当事業年度末 株式数 |
|---------|---------------|----------------|----------------|---------------|
| 普通株式(株) | 7,485 | 12,262,322 | — | 12,269,807 |
| 合計 | 7,485 | 12,262,322 | — | 12,269,807 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

| | |
|------------------------------|-------------|
| 単元株式の東京証券取引所における市場買付による増加 | 7,047,000 株 |
| 単元株式のToSTNeT-2(終値取引)の買付による増加 | 5,215,000 株 |
| 単元未満株式の買取請求による増加 | 322 株 |

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|------------|----------------|------------|---------|-------|-------|----------------|-----|-----|---------|-------|-------|------|---------|-----|---------|----|---------|--------|-------|----------|-------|---------|------|
| 該当事項はありません。 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,500</td> <td style="text-align: right;">8,500</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">850</td> <td style="text-align: right;">850</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,650</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,650</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,652千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,020千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,672千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">887千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">850千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">60千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> | | 工具器具備品 (千円) | 合計 (千円) | 取得価額相当額 | 8,500 | 8,500 | 減価償却累計額 相当額 | 850 | 850 | 期末残高相当額 | 7,650 | 7,650 | 1年以内 | 1,652千円 | 1年超 | 6,020千円 | 合計 | 7,672千円 | 支払リース料 | 887千円 | 減価償却費相当額 | 850千円 | 支払利息相当額 | 60千円 |
| | 工具器具備品 (千円) | 合計 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 8,500 | 8,500 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額 相当額 | 850 | 850 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 7,650 | 7,650 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 1,652千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 6,020千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 7,672千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 887千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 850千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 60千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

| 区分 | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|-------|------------------|------------|------------|
| 子会社株式 | 1,453,100 | 3,545,300 | 2,092,200 |
| 計 | 1,453,100 | 3,545,300 | 2,092,200 |

当事業年度 (平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

| 区分 | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|-------|------------------|------------|------------|
| 子会社株式 | 1,453,100 | 2,593,050 | 1,139,950 |
| 計 | 1,453,100 | 2,593,050 | 1,139,950 |

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | |
|-----------------------|--|-----------------------|--|
| 1 | 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) | 1 | 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) |
| | 貸倒引当金損金算入限度超過額 | | 貸倒引当金 |
| | 賞与引当金損金算入限度超過額 | | 賞与引当金 |
| | 未払事業税 | | 未払事業税 |
| | 退職給付引当金繰入限度超過額 | | 退職給付引当金 |
| | 子会社株式評価損 否認 | | 子会社株式評価損 |
| | 投資有価証券評価損 否認 | | 投資有価証券評価損 |
| | その他 | | 投資損失引当金 |
| | 繰延税金資産小計 | | 税務上の繰越欠損金 |
| | 評価性引当額 | | その他有価証券評価差額金 |
| | 繰延税金資産合計 | | 繰延ヘッジ損失 |
| | | | その他 |
| | | | 繰延税金資産小計 |
| | | | 評価性引当額 |
| | | | 繰延税金資産合計 |
| | | | |
| | | | (繰延税金負債) |
| | | | 繰延税金負債合計 |
| | | | 繰延税金資産(負債は△)の純額 |
| | | | |
| 2 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 | 2 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 |
| | 法定実効税率 | | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。 |
| | (調整) | | |
| | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | | |
| | 住民税均等割等 | | |
| | 受取配当金の益金不算入 | | |
| | 合併引継ぎ調整項目 | | |
| | 評価性引当金の増減 | | |
| | その他 | | |
| | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | | |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 204円48銭 | 1株当たり純資産額 | 157円91銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 7円37銭 | 1株当たり当期純損失 | 39円16銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 7円02銭 | | |
| | | <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い当事業年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の全額を普通株式に係る期末の純資産に含めております。 なお、前事業年度末において採用していた方法により算定した当事業年度末の1株当たり純資産は157円99銭であります。</p> | |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|--|---|--|--------------|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額 | — | 貸借対照表の純資産の部の合計額 | 8,061,502 千円 |
| 普通株式に係る純資産額 | — | 普通株式に係る純資産額 | 8,009,684 千円 |
| 差額の主な内訳 | | 差額の主な内訳 | |
| 新株予約権 | — | 新株予約権 | 51,818 千円 |
| 普通株式の発行済株式数 | — | 普通株式の発行済株式数 | 62,994 千株 |
| 普通株式の自己株式数 | — | 普通株式の自己株式数 | 12,269 千株 |
| 1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 | — | 1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 | 50,724 千株 |

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-----------|--------------|---------|--------------|-----------|--|----------|--|---------|--|--------------|--------|--------------|-------------|--------------|----------|------------------------|--|
| (1株当たり当期純利益金額) | (1株当たり当期純損失金額) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当期純利益</td> <td style="text-align: right;">407,570千円</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益</td> <td style="text-align: right;">407,570千円</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数</td> <td style="text-align: right;">55,283千株</td> </tr> </table> | 当期純利益 | 407,570千円 | 普通株主に帰属しない金額 | —千円 | 普通株式に係る当期純利益 | 407,570千円 | 普通株式の期中平均株式数 | 55,283千株 | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当期純損失</td> <td style="text-align: right;">2,258,532千円</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純損失</td> <td style="text-align: right;">2,258,532千円</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数</td> <td style="text-align: right;">57,681千株</td> </tr> </table> | 当期純損失 | 2,258,532千円 | 普通株主に帰属しない金額 | —千円 | 普通株式に係る当期純損失 | 2,258,532千円 | 普通株式の期中平均株式数 | 57,681千株 | | |
| 当期純利益 | 407,570千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株主に帰属しない金額 | —千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式に係る当期純利益 | 407,570千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式の期中平均株式数 | 55,283千株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当期純損失 | 2,258,532千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株主に帰属しない金額 | —千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式に係る当期純損失 | 2,258,532千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式の期中平均株式数 | 57,681千株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額) | (潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当期純利益調整額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>普通株式増加数</td> <td style="text-align: right;">2,810千株</td> </tr> <tr> <td>(うち新株予約権)</td> <td style="text-align: right;">2,810千株)</td> </tr> </table> | 当期純利益調整額 | —千円 | 普通株式増加数 | 2,810千株 | (うち新株予約権) | 2,810千株) | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当期純利益調整額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>普通株式増加数</td> <td style="text-align: right;">—千株</td> </tr> <tr> <td>(うち新株予約権)</td> <td style="text-align: right;">—千株)</td> </tr> </table> | 当期純利益調整額 | —千円 | 普通株式増加数 | —千株 | (うち新株予約権) | —千株) | | | | | | |
| 当期純利益調整額 | —千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式増加数 | 2,810千株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (うち新株予約権) | 2,810千株) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当期純利益調整額 | —千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式増加数 | —千株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (うち新株予約権) | —千株) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含まれなか った潜在株式の概要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">第2-1回 新株予約権</td> <td style="text-align: right;">2,311個</td> </tr> <tr> <td>第2-2回 新株予約権</td> <td style="text-align: right;">376個</td> </tr> <tr> <td>第3回 新株予約権</td> <td style="text-align: right;">22,500個</td> </tr> <tr> <td>第4回 新株予約権</td> <td style="text-align: right;">2,300個</td> </tr> <tr> <td>(新株予約権1個につ き1,000株)</td> <td></td> </tr> </table> | 第2-1回 新株予約権 | 2,311個 | 第2-2回 新株予約権 | 376個 | 第3回 新株予約権 | 22,500個 | 第4回 新株予約権 | 2,300個 | (新株予約権1個につ き1,000株) | | <p>希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含まれなか った潜在株式の概要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">第2-1回 新株予約権</td> <td style="text-align: right;">2,237個</td> </tr> <tr> <td>第2-2回 新株予約権</td> <td style="text-align: right;">236個</td> </tr> <tr> <td>第4回 新株予約権</td> <td style="text-align: right;">2,230個</td> </tr> <tr> <td>(新株予約権1個につ き1,000株)</td> <td></td> </tr> </table> | 第2-1回 新株予約権 | 2,237個 | 第2-2回 新株予約権 | 236個 | 第4回 新株予約権 | 2,230個 | (新株予約権1個につ き1,000株) | |
| 第2-1回 新株予約権 | 2,311個 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第2-2回 新株予約権 | 376個 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第3回 新株予約権 | 22,500個 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第4回 新株予約権 | 2,300個 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (新株予約権1個につ き1,000株) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第2-1回 新株予約権 | 2,237個 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第2-2回 新株予約権 | 236個 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第4回 新株予約権 | 2,230個 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (新株予約権1個につ き1,000株) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(重要な後発事象)

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|--|
| <p>(セレブリティクス・ホールディングス㈱との資本業務提携)</p> <p>当社は、平成18年4月10日開催の取締役会において、IMC事業の一層の事業領域拡大を目的として、当社保有の連結子会社㈱国連社の株式の一部をセレブリティクス・ホールディングス㈱へ売却し、㈱国連社とセレブリティクス・ホールディングス㈱との業務提携を承認する基本合意書締結を決議し、㈱国連社とセレブリティクス・ホールディングス㈱との三社間契約における包括的な資本業務提携について基本合意いたしました。</p> <p>これにより、平成18年4月25日付で株式譲渡契約書を締結し、平成18年4月26日付で当社保有の㈱国連社普通株式16,335,725株(議決権比率86.9%)のうち、6,580,000株(議決権比率35.0%)を売却いたしました。</p> <p>1 当該連結子会社の概要</p> <p>名称 ㈱国連社 資本金 80,000千円(平成18年3月31日現在) 事業の内容 IMC事業、広告代理業務</p> <p>2 株式売却の内容</p> <p>(1) 株式売却の相手先 セレブリティクス・ホールディングス株式会社</p> <p>(2) 売却株数 普通株式6,580,000株</p> <p>(3) 売却価額 329,000千円(1株につき、50円)</p> <p>(4) 売却後の議決権比率 51.9%</p> <p>(5) 売却日 平成18年4月26日</p> | <p>(Sevenseas Entertainment, Inc 設立等)</p> <p>当社は、平成19年6月4日開催の取締役会において、エンターテインメント事業の開始を目的として、連結子会社Sevenseas Entertainment, Inc(以下「SSE」という。)を米国デラウェア州に設立することを決定し、平成19年6月4日に設立いたしました。</p> <p>また、SSEにおいて、4 Media Management, LLCの発行済み全ユニットを取得し、さらにはSevenseas Studios, LLCを立ち上げ、レコーディングスタジオ運営事業を核とした音楽アーティストの支援と共に、エンタテインメント産業のコアとなる音楽事業を開始することとなりました。</p> <p>1. 設立する会社の概要</p> <p>(1) 商号 Sevenseas Entertainment, Inc (2) 代表者 田代 彰彦 (3) 所在地 米国デラウェア州 (4) 設立年月日 平成19年6月4日 (5) 資本金 1,200,000(米ドル) (6) 主な事業内容 マネージメント業 (7) 取得株数 170,000株 (8) 取得価額 1,020,000(米ドル)(予定) (1株につき、6米ドル) (9) 取得後の議決権比率 85.0%</p> <p>2. 4 Media Management, LLCの概要</p> <p>(1) 商号 4 Media Management, LLC (2) 代表者 Anthony Drootin Brian McKenna (3) 所在地 541 Martense Ave. Teaneck, NJ 07666 USA (4) 設立年月日 平成15年11月3日 (5) 主な事業内容 プロデューサーおよびアーティストのマネージメント業務 (6) 取得日 平成19年7月(予定) (7) 取得価額 180,000(米ドル) (8) 取得後の議決権比率 100.0%</p> <p>3. 設立するSevenseas Studios, LLCの概要</p> <p>(1) 商号 Sevenseas Studios, LLC (2) 代表者 田代 彰彦 (3) 所在地 米国デラウェア州 (4) 設立年月日 平成19年8月31日(予定) (5) 出資金 2,000,000(米ドル) (6) 主な事業内容 レコーディングスタジオの運営</p> |

| <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>(TRNコーポレーション㈱との資本業務提携)</p> <p>当社は、平成18年5月1日開催の取締役会において、両社による資本業務提携を更に強化し、戦略的メディア事業展開及びIT事業拡大を図るため、TRNコーポレーション㈱の第三者割当増資の引受を決議いたしました。</p> <p>これにより、平成18年5月22日付で同社普通株式3,900株を取得し、同社普通株式9,900株（議決権比率13.3%）を保有する筆頭株主となりました。</p> <p>1 取得する会社の概要</p> <p>名称 TRNコーポレーション株式会社 資本金 2,633,930千円 (平成18年2月28日現在)</p> <p>事業の内容 店舗運営事業、店舗総合支援事業</p> <p>2 第三者割当増資の引き受けの内容</p> <p>(1) 取得株数 普通株式3,900株 (2) 取得価額 1,218,672千円 (1株につき、312,480円) (3) 取得後の議決権比率 13.3% (4) 取得日 平成18年5月22日</p> | <p style="text-align: center;">—————</p> |
| <p>(㈱シンクロシティの完全子会社化)</p> <p>当社は、平成18年5月22日開催の取締役会において、ビジネスソリューション事業の強化を目的として、株式会社シンクロシティの株式取得を決議し、平成18年5月23日に同社の発行済株式総数の全ての株式を取得いたしました。</p> <p>1 取得する会社の概要</p> <p>名称 株式会社シンクロシティ 資本金 15,000千円（平成18年1月31日現在） 事業の内容 空間デザイン、グラフィックデザイン、Webデザイン、プランニング、店舗運営コンサルティング等</p> <p>2 株式取得の内容</p> <p>(1) 取得株数 普通株式300株 (2) 取得価額 50,100千円 (1株につき、167,000円) (3) 取得後の議決権比率 100.0% (4) 取得日 平成18年5月23日</p> | <p style="text-align: center;">—————</p> |

| <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>(株ネットベースの完全子会社化)</p> <p>当社は、平成18年5月29日開催の取締役会において、ビジネスソリューション事業における総合コンサルティング事業の強化を目的として、株式会社ネットベースの株式取得を決議し、平成18年5月30日に同社の発行済株式総数の全ての株式を取得いたしました。</p> <p>1 取得する会社の概要</p> <p>名称 株式会社ネットベース (平成18年5月30日付、セブンシーズ総研株式会社へ商号変更)</p> <p>資本金 26,395千円 (平成18年4月30日現在)</p> <p>事業の内容 ITシステムコンサルティングおよびセキュリティシステム構築支援、アプリケーション開発等</p> <p>2 株式取得の内容</p> <p>(1) 取得株数 普通株式505株 (2) 取得価額 5,050千円 (1株につき、10,000円) (3) 取得後の議決権比率 100.0% (4) 取得日 平成18年5月30日</p> | <p style="text-align: center;">—————</p> |
| <p>(株国連社の株式売却に関する事項)</p> <p>当社は、平成18年6月23日開催の取締役会において、当社グループの経営資源のより効率的な活用を目的として、当社保有の連結子会社株国連社の株式の一部をセレブリックス・ホールディングス(株)へ譲渡することを決議いたしました。</p> <p>これにより、平成18年6月23日付で株式譲渡契約を締結し、平成18年6月29日付で当社保有の株国連社普通株式9,755,725株 (議決権比率51.9%) のうち、7,875,725株 (議決権比率41.9%) を譲渡することとなりました。</p> <p>1 当該連結子会社の概要</p> <p>名称 株国連社 資本金 80,000千円 (平成18年3月31日現在) 事業の内容 I M C 事業、広告代理業務</p> <p>2 株式売却の内容</p> <p>(1) 株式売却の相手先 セレブリックス・ホールディングス株式会社</p> <p>(2) 売却株数 普通株式7,875,725株 (3) 売却価額 78,757千円 (1株につき、10円) (4) 売却後の議決権比率 10.0% (5) 売却予定日 平成18年6月29日</p> | <p style="text-align: center;">—————</p> |

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|---------|---------------------|-----------|------------------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | (株)TRNコーポレーション | 2,400 | 573,600 |
| | | (株)ジャパンメディカルエイド | 460 | 0 |
| | | (株)みずほフィナンシャルグループ | 300 | 300,000 |
| | | エイチビー・ジャパン(株) | 300 | 4,350 |
| | | (株)国連社 | 1,880,000 | 0 |
| | | (株)インタラクティブメディアミックス | 750 | 28,650 |
| 計 | | | 1,884,210 | 906,600 |

【債券】

| 銘柄 | | | 券面総額 (千円) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|---------|----------------|-----------|------------------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | 利付国債 第三回 | 10,000 | 10,213 |
| | | エイチビー・ジャパン (株) | 250,000 | 250,000 |
| 計 | | | 260,000 | 260,213 |

【その他】

| 種類及び銘柄 | | | 投資口数 (口) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|---------|----------------------|----------|------------------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | ヤマノ企業活性・支援投資事業有限責任組合 | 5 | 48,542 |
| 計 | | | 5 | 48,542 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末残高 (千円) |
|----------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | — | — | — | 13,220 | 4,526 | 623 | 8,693 |
| 工具器具備品 | — | — | — | 4,204 | 1,926 | 1,057 | 2,277 |
| 土地 | — | — | — | 19,982 | — | — | 19,982 |
| 有形固定資産計 | — | — | — | 37,408 | 6,453 | 1,680 | 30,954 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | — | — | — | 3,860 | 1,183 | 683 | 2,676 |
| 電話加入権 | — | — | — | 356 | — | — | 356 |
| 無形固定資産計 | — | — | — | 4,216 | 1,183 | 683 | 3,033 |
| 投資その他の資産 | | | | | | | |
| 貸貸資産 | 1,083,968 | — | 11,263 | 1,072,705 | 374,327 | 23,665 | 698,377 |

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|---------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 40,965 | 294,702 | — | * 40,965 | 294,702 |
| 賞与引当金 | 3,600 | 3,600 | 3,421 | * 178 | 3,600 |
| 投資損失引当金 | — | 164,706 | — | — | 164,706 |

(注) * 洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

| 区分 | 金額 (千円) |
|------|-----------|
| 現金 | 61 |
| 預金 | |
| 普通預金 | 2,216,289 |
| 当座預金 | 1,309 |
| 定期預金 | 100,000 |
| 計 | 2,317,599 |
| 合計 | 2,317,660 |

b 売掛金

| 相手先 | 金額 (千円) |
|---------------------------|---------|
| (株)インターナショナル・ラグジュアリー・メディア | 14,700 |
| インフォレスト(株) | 10,500 |
| キャル(株) | 5,250 |
| セブンシーズ総研(株) | 3,150 |
| セブンシーズ・アセット・マネジメント(株) | 3,150 |
| モバイル・コマース・ソリューション(株) | 6,300 |
| (株)シムサム・メディア | 3,150 |
| 合計 | 46,200 |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (千円) | 当期発生高 (千円) | 当期回収高 (千円) | 次期繰越高 (千円) | 回収率 (%) | 滞留期間 (日) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|----------------------------------|---------------------------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$ |
| 40,950 | 290,062 | 284,812 | 46,200 | 86.0 | 54.8 |

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 短期貸付金

| 相手先 | 金額 (千円) |
|-----------------------|-----------|
| セブンシーズ・アセット・マネジメント(株) | 2,310,000 |
| その他 | 1,087 |
| 計 | 2,311,087 |

d 未収入金

| 区分 | 金額 (千円) |
|---------------------------|---------|
| インフォレスト(株) | 95 |
| セブンシーズ・アセット・マネジメント(株) | 3 |
| セブンシーズ総研(株) | 53 |
| (株)インターナショナル・ラグジュアリー・メディア | 5 |
| エイチビー・ジャパン(株) | 5,632 |
| (株)リアル | 4 |
| ウラク会 | 43 |
| (株)ジャパンメディカルエイド | 90 |
| 計 | 5,928 |

e 関係会社株式

| 区分 | 金額 (千円) |
|---------------------------|-----------|
| (子会社株式) | |
| セブンシーズ・アセット・マネジメント(株) | 10,000 |
| セブンシーズ総研(株) | 85,550 |
| インフォレスト(株) | 865,938 |
| (株)インターナショナル・ラグジュアリー・メディア | 148,581 |
| (株)ローカス | 16,000 |
| (株)ザイオン | 1,453,100 |
| (株)ピーアール・ライフ | 898,609 |
| モバイル・コマース・ソリューション(株) | 272,112 |
| (株)リンクス | 514,000 |
| (株)マーケットフォーカス | 14,000 |
| (株)シンクロシティ | 0 |
| (関連会社株式) | |
| (株)カラット | 27,000 |
| 計 | 4,304,892 |

② 負債の部

a 長期借入金

| 相手先 | 金額（千円） |
|---------|-----------|
| 株みずほ銀行 | 800,000 |
| 株三井住友銀行 | 300,000 |
| 株りそな銀行 | 250,000 |
| 計 | 1,350,000 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|--|---|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 単元未満の株数を表示した株券 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社 本店 東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 本支店 無料 1枚につき50円 |
| 単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社 本店 東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 本支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 公告方法は電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL (http://www.sshd.co.jp) |
| 株主に対する特典 | なし |

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利ならびに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

- (1) 自己株券買付状況報告書
平成18年6月5日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 第2期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月27日関東財務局長に提出
- (3) 自己株券買付状況報告書
平成18年7月10日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書（完全親会社となる株式交換に係る契約の締結）
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の規定に基づき平成18年7月10日関東財務局長に提出
- (5) 臨時報告書（完全親会社となる株式交換に係る契約を解除する解除合意書の締結）
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の規定に基づき平成18年7月24日関東財務局長に提出
- (6) 自己株券買付状況報告書
平成18年8月11日関東財務局長に提出
- (7) 自己株券買付状況報告書
平成18年9月12日関東財務局長に提出
- (8) 自己株券買付状況報告書
平成18年11月15日関東財務局長に提出
- (9) 半期報告書の訂正報告書
訂正報告書（第2期半期報告書の訂正報告書）を平成18年11月20日関東財務局長に提出
- (10) 有価証券報告書の訂正報告書
訂正報告書（上記（2）第2期有価証券報告書の訂正報告書）を平成18年11月20日関東財務局長に提出
- (11) 自己株券買付状況報告書
平成18年12月7日関東財務局長に提出
- (12) 臨時報告書（主要株主の異動）
平成18年12月20日関東財務局長に提出
- (13) 半期報告書
事業年度 第3期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成18年12月22日関東財務局長に提出
- (14) 自己株券買付状況報告書
平成19年2月13日関東財務局長に提出
- (15) 自己株券買付状況報告書
平成19年3月15日関東財務局長に提出
- (16) 自己株券買付状況報告書
平成19年4月13日関東財務局長に提出

- (17) 自己株券買付状況報告書
平成19年4月13日関東財務局長に提出
- (18) 臨時報告書（子会社株式評価損及び投資損失引当金繰入額の計上）
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づき平成19年4月17日関東財務局長に提出
- (19) 臨時報告書（代表取締役の異動）
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づき平成19年5月18日関東財務局長に提出
- (20) 自己株券買付状況報告書
平成19年5月18日関東財務局長に提出
- (21) 自己株券買付状況報告書
平成19年6月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

セブンスーズホールディングス株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 梶川 融 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 了 ㊞

業務執行社員 公認会計士 大村 茂 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセブンスーズホールディングス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セブンスーズホールディングス株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 「会計処理の変更」に記載されているとおり、連結会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社は平成18年4月26日に重要な連結子会社である株式会社国連社の株式の一部を売却し、平成18年6月23日開催の取締役会において同社の株式を追加売却することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結している。また、連結財務諸表提出会社は平成18年5月22日にTRNコーポレーション株式会社の株式の一部を取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

セブンシーズホールディングス株式会社

取締役会 御中

隆盛監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 清隆 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笠井 浩一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセブンシーズホールディングス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セブンシーズホールディングス株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に以下の事項が記載されている。

1. 会社は、平成19年5月28日開催の取締役会において、セグメント区分及び名称の変更を決議している。
2. 会社は、平成19年6月4日開催の取締役会において、Sevenseas Entertainment, Incの設立、
4 Media Management, LLCの発行済み全ユニットの取得、Sevenseas Studios, LLCの設立を決議し、平成19年6月4日にSevenseas Entertainment, Incを設立している。
3. 連結子会社株式会社サイオンは、平成19年6月4日開催の同社取締役会において、DR Fortress, LLCを同社の子会社とすることを決議し、平成19年6月4日に基本合意書の締結をしている。
4. 連結子会社株式会社サイオンは、平成19年6月4日開催の同社取締役会において、連結子会社キヤル株式会社の全株式を譲渡することを決議し、平成19年6月6日に譲渡している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

セブンスーズホールディングス株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 梶川 融 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 了 ㊞

業務執行社員 公認会計士 大村 茂 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセブンスーズホールディングス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セブンスーズホールディングス株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成18年4月26日に重要な子会社である株式会社国連社の株式の一部を売却し、平成18年6月23日開催の取締役会において同社の株式を追加売却することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結している。また、会社は平成18年5月22日にTRNコーポレーション株式会社の株式の一部を取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

セブンスリーズホールディングス株式会社

取締役会 御中

隆盛監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 清隆 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笠井 浩一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセブンスリーズホールディングス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セブンスリーズホールディングス株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に以下の事項が記載されている。

1. 会社は、平成19年6月4日開催の取締役会において、Sevenseas Entertainment, Incの設立、
4 Media Management, LLCの発行済み全ユニットの取得、Sevenseas Studios, LLCの設立を決議し、平成19年6月4日にSevenseas Entertainment, Incを設立している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。